平成20年第4回
美唄市議会定例会会議録
平成20年12月15日(月曜日)
午前10時45分 開議

◎議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 一般質問

◎出席議員(15名)

議長	林	国夫	君
副議長	内馬場	克康	君
1番	吉岡	文子	君
2番	森川	明	君
3番	五十嵐	聡	君
4番	高田	正則	君
5番	高橋	幹夫	君
6番	阿部	義一	君
7番	長谷川	吉春	君
8番	米田	良克	君
9番	白木	優志	君
11番	土井	敏興	君
12番	本郷	幸治	君
13番	紫藤	政則	君
15番	谷村	孝一	君

◎欠席議員(1名)

10番 小関 勝教 君

◎出席説明員

市長	桜井	道夫	君
副市長	斎藤	正紀	君
総務部長	安田	昌彰	君
市民部長	岩本	良一	君

保健福祉部長兼福祉事務所長	中川	直紀	君
商工交流部長	岡嶋	博文	君
農政部長	林	信孝	君
都市整備部長	山口	隆慶	君
市立美唄病院事務局長	奥山	隆司	君
総務部総務課長	小橋	一夫	君
総務部総務課総務係長	村上	孝徳	君

教育委員会委員長	白戸	仁康	君
教育委員会教育長	板東	知文	君
教育委員会教育部長	前田	敏和	君

選挙管理委員会委員長	熊野	宗男	君
選挙管理委員会事務局長	大道	良裕	君

農業委員会会長	佐藤	博道	君
農業委員会事務局長	林	忠男	君

監査委員	川村	英昭	君
監査事務局長	嵯峨	和樹	君

◎事務局職員出席者

事務局長	藤井	英昭	君
次長	中平	匡司	君

午前10時45分 開会

●議長林 国夫君 これより本日の会議を開きます。

●議長林 国夫君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

1番 吉岡文子議員

2番 森川 明議員

を指名いたします。

●議長林 国夫君 次に日程の第2、一般質問に入ります。

発言通告により、順次発言を許します。

4番、高田正則議員。

●4番高田正則議員（登壇） 平成20年第4回定例会にあたり、大綱2点につきまして市長にお伺いをいたします。

大綱1点目、地域経済につきまして、先日、同僚議員からも質問がありましたが、視点を変えて、改めて4点お伺いをいたします。

その1つ目は、地域経済の現状認識についてであります。市内の経済状況は、景気の低迷が続く中、事業所の人員削減や閉鎖・倒産といった事態が見受けられ、さらに悪化が懸念されるところであります。

こうした現状についての認識と、今後の対応策についてお伺いをいたします。

2つ目は、市内各団体からの陳情・要望等への対応についてであります。

これまでさまざまな団体から市に地域経済に関する陳情・要望等が出されているかと思いますが、平成19年度に市に出された陳情・要望等の全体件数と項目数、そのうち経済団体等から出された件数・項目数、主な内容及び対応状況についてお伺いをいたします。

3つ目は、市の地元調達状況についてであります。

美唄市の平成19年度一般会計決算における財政支出は約166億円でありましたが、このうち、地元、美唄市内に落ちている金額はどのくらいあるのか、平成17年度分、平成18年度分を含め、3カ年についてお伺

いをいたします。

また、地元調達についてどのようにお考えかお伺いをいたします。

4つ目は、住宅のバリアフリー改修促進助成についてであります。

本年6月から11月までの期限付きで設けられました、住宅バリアフリー改修促進助成制度であります。1件当たり20万円、15件、予算300万円見込んでいたものが、結果、利用2件、40万円であったとお聞きしております。

この制度の概要と本年の助成状況及び今後の考え方についてお伺いをいたします。

また、近隣自治体にも同様のリフォーム助成制度があるかと思いますが、その状況についても合わせてお伺いをいたします。

次に、大綱2点目、財政健全化計画について2点お伺いをいたします。

詳細につきましては、美唄市基本問題調査特別委員会において議論されるものとして概略についてお伺いをいたします。

その1つ目は、市民説明会の集約についてであります。

説明会では、総じて大変厳しい意見が出ていたかと思えます。

市立病院の経営改善計画に不安視する声、廃止を求める声が多かったと思えます。財政健全化計画では、取りやすいところから取る形になっていないか、子育て世代、高齢者等、社会的な影響を受けやすいと言われている市民に対するサービスの低下や、負担を疑問視する声が出ていたかと思えます。

また、商工会議所の議員懇談会において、市立病院の民間譲渡や民営化について発言

されていたようでありますが、その真意・根拠について合わせてお伺いをいたします。

3つ目は、今後の具体的対策についてであります。

先日の同僚議員の質問の中で、今のところ特例債の借入は可能との答弁がありました。が、現下の経済情勢、土地売却も進みそうにない中で、市立病院の特例債が借入できなかった場合の対策はお考えなのか、お伺いをいたします。

次に、財政収支の推計についてであります。が、歳入を最大に見込み、歳出を最小に見込んだ計画となっているかと思えます。景気低迷・人口の減少等により、歳入が落ち込む要素もあるかと思えますが、その場合の次善の策が用意されているのか、お伺いをいたします。

●議長林 国夫君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 高田議員のご質問にお答えします。

答弁に入る前に、東京での私個人の行動が全国的に報道され、市議会議員の皆様を初め、市民の皆様にご心からお詫びを申し上げる次第でございます。

初めに、地域経済の現状認識についてであります。国が実施している工業統計調査によると、本市の出荷額は平成18年調査で156億9,600万円となっており、平成17年調査と比較しますと、7億3,000万円減少しております。

また、5年ごとに国が実施しております商業統計調査による販売額は、平成19年の調査で264億8,000万円となっており、平成14年調査と比較しますと50億2,0

00万円の減少となっております。事業所・企業統計調査による事業所数では、平成18年に1,146社となっており、平成13年の調査と比較しますと、236社が減少しております。

また、本年10月の本市の有効求人倍率は0.38倍と、北海道の平均に比べ、0.07ポイント低い水準で推移しているなど、本市を取り巻く経済の環境は厳しい状況にあります。

さらに、原油・原材料の高騰や世界的な金融不安などにより、本市の経済もより一層厳しくなるものと懸念されるところでございます。

今後におきましては、基幹産業である農業を中心に、商工業や観光など関連産業の連携に十分留意し、国や道の緊急経済対策を含め、さまざまな助成制度の有効活用に努め、本市経済全体の活性化が効果的に図られるよう努力してまいりたいと考えております。

次に、団体からの要望等の対応についてであります。平成19年度における要望等の受理件数は17件、121項目となっております。

そのうち、経済団体等からは5件、23項目の要望があり、その主なものとしたしましては、景気対策の推進、公共事業の確保、中心市街地の活性化などとなっております。要望の対応につきましては、受理後速やかに所管する部署において内容を検討しており、中心市街地活性化事業に関する支援や、住宅バリアフリー改修促進助成制度の創設など、本年度より行ったところでございます。が、景気対策の推進や公共事業の確保などの項目に

については、引き続き関係機関とも連携し、協議してまいりたいと考えております。

次に、地元調達状況についてであります。一般会計における公債費及び諸支出金を除く歳出では、平成17年は105億2,000万円のうち、支払い相手が市内のものは73億2,000万円で、69.6%、平成18年度は123億円のうち、81億2,000万円で、66%、平成19年度は98億5,000万円のうち、70億8,000万円で、71.9%となっております。

市が発注する物品等の購入や工事などについては、今後とも、地元調達に十分配慮してまいりたいと考えております。

次に、住宅バリアフリー改修促進助成についてであります。高齢者の方が安心して住み続けられる住まいづくりと居住環境の向上を図るため、住宅についてのバリアフリー化改修を行う場合に、その経費の一部を助成するものであります。助成の対象は、市内に居住する60歳以上の方の住宅において、段差解消工事や移動補助器具を設置する場合などとなっております。助成金額は工事費の4分の1以内で、10万円以上20万円以下となっております。本年度は15件を想定し、予算額300万円を見込んだところであり、助成制度につきましては、6月から広報紙メロディや市のホームページに掲載したほか、建築士会や建設業協会など各関係団体へ周知したところであります。これまでの助成状況は2件にとどまっており、今後におきましては、関係部局とも連携を図りながら、より多くの市民が利用しやすい制度となるよう、次年度に向けて具体的に検討してまいりたい

と考えております。

なお、岩見沢市における住宅リフォーム助成制度は、増築・改築及び一般修繕に要する費用の10%以内で30万円を限度としており、平成19年度の助成状況は280件ほど、4,600万程度の助成を行っていると考えております。

次に、財政健全化計画について、市民説明会の集約についてであります。私は先の市民説明会で、市立病院の廃止や診療所にすべきとの意見に対しまして、市立病院は市内で唯一の救急告示病院であり、小児医療や人工透析の確保など、公立病院としての役割を果たすため、存続することを前提に改革プランの素案をまとめていることを説明し、理解を求めてきたところであり、今後もこの考え方を基本に医療の確保に努めてまいりたいと考えております。

仮に診療所になった場合は、救急医療体制の確保や、小児医療・人工透析の継続など、さまざまな課題が発生し、市民に与える影響は非常に大きいものと考えております。

また、固定資産税や軽自動車税など、取りやすいものを選択しているのではないかとのご意見がありましたが、税率や使用料等の見直し当たっては、近隣市の状況や受益者負担の公平性など、考慮して設定したことを説明させていただきました。さらに子育て世代や社会的弱者に配慮すべきではないかというご意見があり、一部見直す方向で検討しているところであります。

次に、商工会議所議員懇談会での発言についてであります。私は市立病院を存続させることを前提に、改革プランの素案を取りま

とめていることを説明したものであります。なお、将来において医療環境が大きく変化した場合においては、地域医療を守る手段として、民営化など多様な経営形態の検討も選択肢の1つとなりうるという意味合いで申し上げたものであります。

次に、今後の具体的対策についてですが、現在、策定している市立病院改革プラン及び財政健全化計画は、公立病院特例債の借入を前提として、国や道と協議しながら検討しているところであり、特例債の発行が認められるよう、最善を尽くしてまいります。

財政支出の市税や地方交付税は過去の国勢調査の人口減少率をもとに推計したものでありますが、今後の経済動向は不確定要素が多いことから、これらを見込んだ推計は行っていないところであります。

●議長林 国夫君 4番、高田正則議員。

●4番高田正則議員 自席より再質問させていただきます。

1点目、地域経済についてであります。地域経済疲弊に対する具体的な経済対策を打ち出せない中、地元調達についてお示しをいただいた3年間の数字であります。ほぼ7割が市内にとどまり、3割が市外流出となっているようであります。さまざまな要因があり、一概には言えないと思いますが、これらの数字についてのお考えをお伺いいたします。

さらに、地元にお金が落ちるのは経済活性化に対する効果は大きいものがあるかと思っております。

現在、市内で調達できず、市外で調達しているものにつきましても、公平・公正・経済

性を考慮しながら、市内調達の可能性について調査検討を進めるべきものと思っておりますが、見解をお伺いいたします。

2点目、財政健全化計画についてであります。健全化計画の収支改善41億円を市民負担等を求めず、職員給与の約22%削減で捻出できると考えられます。市の広報紙によりますと、市職員の平均給与は年約600万円となっており、22%削減すると470万円になります。

繰り返しになりますが、地域経済の状況は大変厳しいものがあり、市内中小・零細企業の経営者、そこで働いている従業員等、今まさに社会的弱者と呼んでもおかしくはない、それぐらい大変厳しい状況に置かれている市民も多くいるかと思っております。そういう状況下であり、負担を求められる市民の目から見ると、十分な額と言えるのではないのでしょうか。そういった市民感情・意見に対する見解をお伺いいたします。

●議長林 国夫君 市長。

●市長桜井道夫君 高田議員の質問にお答えします。

まず、地元調達についてありますが、先ほどお答えしました数字につきましては、支払い先別の住所で検索調査したものであり、電気料や医療費、施設措置費、貸付金、基金積立金なども入っておりまして、今後、分析が必要であると考えております。

いずれにいたしましても、発注に当たっては今後とも地域経済の活性化を考慮し、競争性・公平性などを確保した上で、地元調達について十分配慮していきたいと考えております。

次に、人件費の削減についてであります。市民説明会等において、職員給与をもっと削減すべきではないかというご意見がありましたが、厳しい経済雇用環境がある中で、市民の皆様の率直な意見として受けとめております。給与につきましては、現在、職員団体と協議中であり、これまでも地域給の導入や勤勉手当の削減を継続しており、私としては提案している内容が適切なものと考えております。

いずれにいたしましても、職員一人ひとりがこれまで以上に市民の視点に立って、協働のまちづくりに積極的に取り組み、市民の皆様からより一層信頼される市役所となるよう、私としても市政の運営に全力挙げて当たってまいりたいと考えております。

●議長林 国夫君 次に移ります。

8番、米田良克議員。

●8番米田良克議員（登壇） 私は2008年第4回定例会にあたり、教育問題について教育長にお尋ねをいたします。

質問に当たりまして、先ほど同僚議員の質問に対する最初の市長答弁で、市長からご発言がありました。

金曜日の一般質問での質問、そしてそれに対するお答えを聞かせていただきました。そして、土曜日に私が目にしたのは新聞2紙、そして、その後、たまたま車で走っておりまして、お昼のNHKニュースの北海道版で、その中身が報道されたということでもあります。これは誠に残念な事態だというふうに言わざるを得ません。ご承知のように現在美唄市は、いわば非常事態ということで、まちを挙げて市の立て直しの為に全力を傾注する

という事で、取り進めをしているところでございます。今回の市長の言動というものが、市民には大きな衝撃になったと言わざるを得ないと思います。以降、ご発言にもありましたように、十分慎重なる行動をもって市民の信頼回復に努力をされるように私も心からお願いをしたいということを申し上げて私の質問に入りたいというふうに思います。

大綱の1点目は、教育長としての基本姿勢についてお尋ねをいたします。

憲法の柱、国民主権、基本的人権の尊重、平和平等から考え、教育行政に取り組む際に何を大事にされているかということです。そのことをお尋ねをしたいというふうに思います。

今議会初日の教育長の就任に当たっての宣誓にもありましたけれども、やはり憲法の基本的な考え方というものについて、とりわけ大事にされる部分をお尋ねをしたいという事でございます。

もう1つは、学校では、それぞれの学校が目標を立てて活動しております。これに関わって教育委員会の果たす役割についてお伺いをしたいと思います。美唄には美唄市の教育目標があり、各学校はそれぞれの目標を立てます。これは、普通は年次計画で目標を達成していくというものが多いかと思います。また、地域の課題なども考慮されている内容もあります。教育委員会は、この達成の為に学校が努力をできるように条件を整えるという事が基本的な役割と考えておりますが、その点についてどのようにお考えかお伺いをいたします。

3つ目は、私はかねて申し上げております

が、学校というものはチームであると。そして、そのチームリーダーとしての役割を果たすのが学校長だというふうに考えております。学校の主人公は子ども達でありまして、その子ども達を指導する役割の教職員がおります。子ども達を指導するというふうに一般に言われますけれども、子ども達の成長を支える役割と表現する方が正しいかと思っています。特に、学校の大きい小さいで、教職員の人数は大きく違いがございますけれども、どの規模においてもですね、その学校の中の教職員のチームワークがとれているということは極めて重要であります。チームワークがうまく機能するかどうか、それは、チームリーダーとしての校長の働きが大きな意味を持っております。よいチームワークによって民主的な学校運営がよい教育をつくり上げるというふうに考えますけれども、この点についての見解をお伺いをいたします。

2点目は、教育予算についてお伺いします。

昨年来、学校の予算について何度か本会議だけではなくてお尋ねをしてきております。なかなか各学校とも厳しい予算状況の中で、教育活動を行わねばならないというのが現状だと聞いております。各学校には活動のための予算配当がなされますけれども、各学校の配当予算の現状認識をどのようにされておられるか、お伺いをしたい。そして、教育その中身がですね、教育活動を行うに十分な内容を持っているのかと、その認識についても合わせてお尋ねをいたします。

また、昨年12月の予算執行停止の指示が市として出されているわけですけれども、そ

れによって教育活動への規制があったというふうに私は認識をしておりますが、この点をどのようにお考えであるか。これも合わせてお伺いをいたします。

それと、各学校が配当予算を執行していくわけですけれども、その執行状況の把握が各段階々々できておられるのかと、そのこともあわせてお伺いをいたします。

教育予算の2つ目については、他自治体との教育予算の比較についてお尋ねをいたします。

まず、他市との比較についてどのような認識をお持ちであるかということでお尋ねをしたいんでありますが、自治体予算の中に占める教育費の現状についてお伺いをしたいんですが、北教組が毎年教育予算について調査をしております。そして、教育費実態調査として、その年の分をまとめて報告書を出しております。その中から数字を借りて、ちょっとお尋ねをしたいんでありますが、北教組の調査自体が、その組み立てがどのようになっているか、詳しくは私は承知をしております。ただ、全道比較を全道の自治体を並べて比較をしておりますから、一定の資料価値のあるものと判断をいたしておりまして、数字を利用させてもらっております。

まず1つ目は、学校建築費を除く教育費の割合であります。美唄市はですね、全道の市町村、これは180ございますが、今回の調査に応じたのは130ということで、130市町村のうち下から5番目の、率で言いますと、3%という数字が出ております。空知の中では、やはり下からの順番でいうと、10番目に滝川市3.6というのがあります。

ちなみに、隣の岩見沢市は8.1%というふうになっています。高い方では、一番高いのは泊村で19.1%、これは原発の関係もありで、別格かなというふうに思いますけれども、市の中では名寄が高い方から8番目の11.8%という数字になっております。

人口一人当たりの教育費というもので比較をしますと、これも、下から5番目、1人当たり17,615円、近隣では滝川が美唄より低く、下から3位の1万5,876円、札幌が下から2番目の1万5,455円という金額になっております。

3つ目として、学校配当予算です。児童生徒割の数字を取り上げましたが、美唄は一人当たり9,695円ということです。岩見沢市が1万3,861円、三笠市で2万1,131円、滝川が美唄より低く9,498円、ちなみに、夕張市は2万4,801円というふうになっております。

これら3つの視点で数字で挙げましたが、これらについてのお考えがあればお聞かせをいただきたいというふうに思います。

次に、教育予算の3つ目として、子どもの夢づくり事業についてお尋ねをいたします。子どもの夢づくり事業、この事業について、経過とそして行われた内容についての評価についてお伺いをしたいと思います。それから、事業費はここ年々軽減をされてきておりますけれども、これらの軽減の経過について学校の要望・考え方、これらを取り入れられているのかどうか、お伺いをしたいと思います。

さらに、財政健全化計画素案の中では、こ

の子どもの夢づくり事業は、本年度をもって廃止という考え方が打ち出されておりますが、教育委員会としてこのことについてどのように考えておられるか、お伺いをいたします。

教育予算4つ目は、奨学資金貸付事業についてであります。現在の社会状況、これは申し上げるまでもなく、ただ今も同僚議員から経済問題についてご質問がありましたが、経済の落ち込み方というのが非常に今大きいというふうに報道されています。そして合わせて、大きな企業でも働いている人達をどんどん職場から減らしていくという動きが顕著です。とりわけ、非正規労働者については、大きな数字が今毎日のように報道されているという状況です。このことは、やはり家庭経済でも少なからぬ影響を及ぼす、とりわけ本年は物価の上昇があらゆる分野にわたって大きく報道されている状況があります。

このような社会状況を踏まえて、この奨学資金貸付事業をどのようにその必要度からお考えになるかお尋ねをしたい。そして、美唄市として子ども達の学習について、これからのこと、将来ですね、どう保障されようとするのか、その考え方もお尋ねいたします。

また、先日の基本問題調査特別委員会で、社会福祉協議会の奨学資金の貸付事業があるということが取り上げられました。市の財政健全化計画では、この事業もいずれ廃止をするという考え方も打ち出されておりますけれども、現行の貸付事業に代わるものとして、社会福祉協議会の奨学資金貸付の事業が考えられているのかと、合わせてお伺いをいたします。

大綱3点目は、日の丸君が代の強制についてお尋ねをいたします。これも、歴史の問題については考え方が分かれるという、そういう見方もございますが、私は日本が関わった第二次世界大戦中のアジア太平洋戦争における日本の果たした役割と言いますか、侵略戦争と言われて、その考え方が大きく定着しているという立場に立って申し上げたいと思うんでありますけれども、日の丸・君が代が歴史上果たしてきた役割、あるいは果たさせられた役割と言ってもいいかもしれません。これを考えますと、日本の国民にはそれぞれのその人その人の日の丸・君が代感というものがあるというふうに考えております。現行、日本国憲法の精神から考えて、児童・生徒、父母、そして教職員にですね、強制すべきものではないというのが私の考えでございますが、このことについてどのようにお考えなのか、お尋ねをいたします。

●議長林 国夫君 教育長。

●教育長板東知文君（登壇） 米田議員の質問にお答えします。

初めに、教育長としての基本姿勢について、教育行政の柱についてでございますが、教育基本法の前文においては、「ここに我々は日本国憲法の精神にのっとり、我国の未来を切り開く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する」とございます。私としましては、日本国憲法における国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3大原理は、教育行政執行においても基本に据えるべきものであると認識しているところでございます。

次に、教育委員会と学校の関わりについて

でございますが、市の教育目標を受けて、各小・中学校の教育目標が設定されており、その達成に向けて、学校教育活動が営まれております。教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条に基づき、学校の教育活動を支えていくべきものと考えております。

次に、学校運営のあり方についてでございますが、私は、学校教育というものは、根本的に教師と児童・生徒の信頼関係によって成り立ち、また、それを生み出すのは教師相互の信頼関係であると考えております。このような視点から、校長のリーダーシップのもと、全教職員が学校経営参画意識を持ち、協力・協働して教育活動を推進していくことが重要であると認識しているところでございます。

次に、教育予算について、学校配当予算の現状についてでございますが、本年度の学校配当予算については、安全年度ベースの予算を確保しているところでございまして、今後とも教育活動に支障が生じないように努めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、昨年度の予算凍結による学校現場への影響についてでございますが、凍結扱いとせず、支出内容の精査により対応したところであり、大きな支障はなかったものと捉えてございます。

次に、各学校予算の執行状況把握についてでございますが、次年度に向けての予算ヒアリングや、学校訪問の際に現状を聞き取るなど、さまざまな機会を通じて実態の把握に努めているところでございます。

次に、他自治体との教育予算の比較についてでございますが、様々な調査データがありますが、それぞれの市町村において、その費目のとらえ方に違いがあることから、正確な比較は難しいものと認識しているところでございます。今後は、各費目の内容を詳細に示した独自の調査を行うなど、本市の置かれている現状の把握に一層努めてまいりたいと考えております。

次に、子どもの夢づくり事業についてでございますが、現行の学習指導要領における総合的な学習の時間の先行実施といたしまして、平成12年度から事業を開始したものでございます。これまで、各小・中学校においては、子どもが自ら考え、学習する環境が整い、生きる力の育成につながっているものと考えているところでございます。

次に、学校の意向の反映についてでございますが、教育委員会としましては、本市の厳しい財政状況を踏まえるとともに、総合的な学習の時間の定着度合いを見極めながら、その対応に努めてきたところでございます。

次に、事業の廃止に対する考え方についてでございますが、学習指導要領の改訂は、各教科と総合的な学習時間の授業時数が変更となるなど、次年度以降の移行期間から進められていくこととなりますが、これまでの取り組みの成果を生かし、地域全体で学校を支援する体制づくりなどを活用した今後のあり方について検討するなど、必要な対応に努めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、奨学資金貸付事業についてでございますが、現在の社会情勢の状況を踏まえた場

合、事業の必要度は高まっているものと考えており、未来を担う子ども達に就学条件を整えていくことは大切なことであると認識しているところでございます。しかし、他の制度の活用により、補完が可能な状況にあれば、その制度について広く周知し、対応していくことも必要であると考えているところでございます。

次に、他の制度貸付制度についてでございますが、社会福祉協議会における就学資金貸付事業は、所得制限や貸付金額などにおいて本市の制度より利用しやすいものになっております。なお、北海道中央コンピュータ・カレッジにおける市内就学者への対応につきましては、他の制度での補完も含め、そのあり方について関係部署とも協議し検討を行っていくこととしてございます。

最後に、日の丸君が代について、国旗・国歌についてでございますが、国際化が進む社会に生きる児童・生徒にとりましては、自国とともに他国を理解し、敬意を表する心情を育むことは大切なことと考えております。この為、学校教育においては学習指導要領に基づき、国旗・国歌を適正に指導することが必要であると認識しているところでございます。

●議長林 国夫君 8番、米田良克議員。

●8番米田良克議員 ひと通りご答弁をいただきましたが、いくつかについて再質問をさせていただきます。

1つ目は、最初にお尋ねをしました、基本姿勢の考え方についてでございますが、ただいまいただきました答弁では、至極当然の答弁だなというふうに思ってお聞きをしました。

美唄市の教育行政の責任ある立場に立って、これから仕事を進められるわけですが、美唄市教育として力を注ぎたい、重点を置きたいというふうに考えられるのはどのような中身であるか。改めてお尋ねをいたします。

次に、3つ目の学校運営のあり方の問題があります。ご答弁をいただいたように、校長のリーダーシップが発揮され、教職員が積極的な意識を持って協力の輪ができ上がることになれば、何も申し上げることはありません。これが、実際にはなかなか難しいというのが現実であります。教師としての豊かな経験、子ども達から慕われる人格、教職員が認める識見、これらが備わった人物が校長であれば、これは、チームワークの心配はほとんど要らないかなというふうに思います。現実には、なかなかそういう校長には出会わないということでもあります。教師としての豊かな経験、子ども達を大事にする気持ち、教職員の声に耳を傾ける姿勢、校長としては、せめてこれらはぜひ持ち合わせていただきたい。しかし、上だけを見るとか、あるいは我が道を行くと、誰が何と言おうと我が道を行くと、それから子どもは眼中にないとか、滅多にこういう人はいないんですけれども、やっぱりたまにいるんですよね。そういう話を具体的にお聞きをするケースがあります。

教職員は管理の対象としてしか見ないとか、こういうような姿勢が少しでもあるような校長は、美唄から転勤をしていただくと。よそに行けばいいのかという問題もありますから、本来は退職をしていただかなければならないことだというふうに思うんですね。

どこに行っても被害を受けるのは子どもでありますから。あるいは、校長室にこもってひたすら自分の趣味に没頭すると、こういう人も困るということで、ちょっと今困る例を幾つか挙げたんですけれども、教育長としてはですね、機会があるごとに本当にそのチームワークの大切さを語っていただきたいと思います。その学校の子どものために教職員の議論が折り合わんと。そして、皆が積極的に発言をする、そんな職員室にする努力を求めていると思います。校長と呼ばれる人達には是非求めていると思います。その辺の考え方についてお尋ねをしたいというふうに思います。

それから、教育予算についてであります、ただいま大きな支障はなかったというご答弁をいただきましたが、これは1つの考え方として受けとめておきたいというふうに思います。多くの学校の教師達の感覚とはちょっと遠いのではないかと、私としては指摘させていただきたい。学校のおかれています状況把握に一層お努めをいただきたいなということを思います。例えば、一定の形式で必要物を整理した形で取りまとめるというようなことも必要なのではないかなということも思います。

学校ではお金に関して専門に扱う、一切の経費を取り扱う事務職員の方がいらっしゃって、そこが窓口になるという形になるケースが多いと思いますけれども、それぞれの部門々で担当している方々の必要度がですね、十分に学校として集約され、それが教育委員会に反映されるという形を、是非とっていただきたい。状況把握に一層お努めをいただけ

ればと思いますので、その点についてはさらにお考えがあれば、お聞かせをいただきたい。

それから、他の自治体の比較の問題については、いただいたお答えで、さらに調査を試みたいということですから、ぜひそのような努力をお願いをしたいなど。私も、また、適切な資料があればご提示をして、ぜひ、お役に立てるように自分なりの努力もしてみたいというふうに思っております。

子どもの夢づくり事業についてであります。具体的な活用については、その学校々でいろんな工夫がなされていきたようです。今どんなふうにやっていくかということについては、さらに研究をしていきたいというお話でしたけれども、子どもの夢づくり事業が学校で行われているというのは、いかにもいいと思うんですね。夢がある、希望があるという、そういう学校であり、まちでありというふうでありたいと願うんですね。財政健全化の中で夢づくり事業が消えていくというのは、いかにも残念だなというのが率直な感想です。ですから、形がどんなふうになっていくにしろ、この言葉を残せばいいというものじゃなくて、かなり自由裁量を持って、学校が具体的に子ども達に動いてもらう活動に役立てられたということもお聞きしていますから、それらの考え方がきっちり残るような工夫をぜひお願いしたいなどということで、もしお考えがあれば、できれば名前も残してほしいという気持ちもありますけれども、お考えをお聞きしたいというふうに思います。

奨学金の問題は、今ご答弁いただきまして、社協がやられる修学資金という名前だそう

ですけれども、かなり内容が充実しているということもお聞きをしておりますから、これまで必要とされていた方がそちらで必要なものが借りられるということになれば、それはそれで1つの方法だなというふうに思います。ただ、まちとして子ども達の学習について応援しますよという姿勢は是非きっちり堅持をしていただくというのが大事なことで、これは財政状況とは関わりないとは言いませんけれども、いかなる状況になっても学びたい子どもはきっちり学んでもらうということが大切かということで、これはご意見として申し上げておきたいと思っております。

次に、最後の日の丸・君が代の問題でありますけれども、戦後の日本の大きな柱というものをちょっと考えてみました。憲法も教育基本法も1947年にスタートしますね。以来、憲法は全く改正されることなく現在に至っております。麻生さんの前は福田さん、その前が安倍さんですね。安倍総理は憲法改正を大きな政治目標に据えて、その露払いの役割を教育基本法改正に果たさせようとした。その間いろいろ経過があって、一時は教育基本法の改正も難しいかなという状況になったんですけれども、これは、安倍総理が強い指示を出して、強行採決を国会で行って、2年前、2006年の12月に改正案が成立をしました。この内容は改正という表現は適切でないとは思っております。新しい教育基本法が誕生したと言っても過言ではない中身だというふうに思っています。結果として教育基本法は、愛国心を盛り込んだ、現行憲法にはなじまない内容で動き出しております。この動き出したことによる具体的

なさまざまな動きが学校には伝わってきているわけです。

先ほどの最初の答弁で触れられた教育長の教育基本法前文の表現というのは、本来は、ここに日本国憲法の精神にのっとり、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定するとあったんですね。それが、先ほどの答弁のように変わったわけです。この教育基本法の改正後も、安倍政権による強硬な政治、国会運営が続いて、多くの国民はこの安倍内閣の手法に不安や恐れを感じたんだと思います。昨年7月の参議院選挙では、自民党は歴史的な大敗を喫しました。選挙結果に責任をとる形での退陣をしなかった安倍さんは、その後、前代未聞のやり方で総理の座を去ることになったわけですね。以来、憲法改正は表舞台で語られることはほとんどなくなりました。

日本国憲法60年余の歴史というものは、戦後復興、国民主権という新しい形の国づくり、一人ひとりの国民が尊重される政治の定着だとか、憲法が具体的に国中の隅々まで浸透していく歩みだったというふうに思います。言うまでもなく、この60年間、日本という国による戦争で一人の国民の命を失うことはありませんでしたし、日本の軍隊によって他の国々の誰一人の命が奪われる事はありませんでした。憲法の平和主義、戦争放棄の精神が日本の発展に大きな意味を持ちました。

この私達の生活の一部となっている憲法をさらに一層定着させる、その努力が今改めて大切だと私は思っています。憲法19条がうたう、思想良心の自由は、基本的人権の尊

重という憲法の柱から考えても、極めて大切な考え方です。当然なこととして、日の丸・君が代の強制はなされるべきではありません。先ほどの答弁で、学習指導要領に基づき、国旗・国歌を適正に指導することが必要とおっしゃられましたけれども、私はこの学習指導要領を金科玉条とする考え方には組みません。憲法を基本に考えるべきです。さらに2年前までは、教育基本法10条の規定が行政の教育内容への介入を戒めるという、大きな役割を果たしていたのですが、これは改正強行で姿を消してしまいました。いや、抹殺されてしまったんですね。改めて憲法を学校教育においては殊さらに大事にすべきだというふうに考えます。

さらに今述べた2年前の改正強行で、愛国心が加えられ、国旗・国歌の指導はこの愛国心とセットで行われる恐れがあります。物事の判断力で考えると、成長途上の子ども達、とりわけ小学校に入る最初の行事である入学式から、真っ白な心に日の丸と君が代が入り込み、繰り返しその経験をする事で、無条件で反応するということがすり込まれていきます。これは、恐ろしいことと思いませんか。そして、愛国心はとかく偏狭なものになりがちです。排他的です。先ほどの答弁のように他国を理解し、敬意を表するような心が育つ、そのような指導になることも疑問です。かつて多くの日本人の気持ちに育ったアジアの近隣の国々を見下す、蔑視の考え方を植えつけることにもなりかねないのです。教育の場では絶対に強制すべきではないというふうに思います。今一度教育長の考えをお伺いをいたします。

●議長林 国夫君 教育長。

●教育長板東知文君 米田議員の質問にお答えします。

初めに、教育行政執行上の最重点についてということですが、私は、学ぶことの意義についての再認識を大きなテーマと考えています。元々美唄が持っている力、ポテンシャルをさらに高める、言いかえれば美唄という地域が持っている教育力、こういったものの再生のために、一人ひとりが学び続けること、さらにはお互いに学びあい伝え合うこと、これが大切であると認識しているところでございます。そのため、学校・地域、家庭との連携を図りながら、地域の教育を高めることを最重点に今日行政に取り組んでまいりたいと、このように考えているところでございます。

次に、教師相互の信頼関係についてでございますが、学校の最高責任者である校長が、率先して教職員相互の信頼関係構築に向けて努力することは大切であり、各学校長も同様の認識であると理解しているところでございます。校長会や学校訪問等あらゆる機会をとらえて、さらに信頼関係の構築に務めてまいりたいと、このように考えてございます。

次に、学校配当予算についてでございますが、今後とも実態の把握に努めるとともに、関係者、教職員に対しては十分な説明責任を果たしてまいりたいと、このように考えているところでございます。

次に、子どもの夢づくり事業についてでございますが、子どもが夢を持ち、大きな希望を持って育っていくことは、教育にとって大切なことだと認識しており、新たな仕組みづ

くりも含めて、今後検討してまいりたいと考えているところでございます。

最後に、国旗・国歌についてでございますが、学習指導要領に基づき、国旗・国家を学校で取り扱うことは指導であるというふうに考えているところでございます。

国旗・国歌の適正な指導を通じて、自国を愛するとともに、諸外国を理解し、尊重する心情が育まれるものと認識しているところでございます。

●議長林 国夫君 8番、米田良克議員。

●8番米田良克議員 最後の日の丸君が代の問題についてもう一度お尋ねをいたします。

内容的にはほとんど同じ答弁をいただきました。再質問で、憲法改正が表舞台で語られることはほとんどなくなったということをお申し上げしましたが、実際には、憲法改正の準備が着々と進められております。声高に語られなくなった分、表には見えづらく質は悪くなったなというふうに言えると思います。先の第3回定例会では、沖縄の歴史を教科書から消す策動について取り上げました。

さらに、この秋には驚きの事件が起きました。田母神元航空幕僚長の論文問題です。論文は現職のときに書き発表したものです。その後の更迭で、航空幕僚長の職は外れましたけれども、その後も彼は発言を繰り返しています。退職後もです。自衛隊の現職最高幹部が、憲法も政府見解も否定する発言を繰り返すという自体は、私のこれまでの自衛隊という組織を構成する人々、なかんずく幹部隊員、制服組ですね、これに対する理解を根

底から覆すものでした。胸の内は別にして、彼らの口から出ることは決してないと思っていた言葉が堂々と語られたわけです。しかも繰り返し繰り返しです。全く信じがたいことです。後でわかったことですが、自民党の国防関係合同部会というその中で、田母神氏の発言のどこが悪いかわからないと。懲戒処分の対象にするというのは極めて問題であると。こういう発言が続々と出たということで、自民党の国会議員の中には、田母神さんと同じ考えか、あるいはその上をいく考え方が、そういう議員の方が結構いらっしゃるということだと思います。

テレビ局の報道の中で取り上げられていましたが、田母神発言論文について、諸外国の反応を取材したという番組があったんですね、その中では、これはイギリスの新聞の反応だったと思いますけれども、田母神さんというような人が、この人が航空自衛隊の最高幹部ですね。いわば最高指揮官です。こういう人がいるということは、日本の自衛隊ではクーデターが起きる恐れがあるという指摘をイギリスの新聞がしていたということです。それぐらい危険な軍民統制の危機だという事が言われておりますね。私がこのことを申し上げましたのは、先ほどの沖縄の戦争の歴史を、教科書の中で変えてしまおうとする動きとまっすぐつながるものだというふうに考えております。

振り返ってみますと、この日の丸君が代の問題では、1999年に国旗・国歌法という法律が新たに制定されました。小淵内閣のときですね、このきっかけになったのは、広島県の県立高校の学校長が卒業式を目前にして、

自殺されるという不幸な事件が起きた、これがきっかけになったんですね。この国旗・国歌法の制定があって、このことによって全国の学校への強制が一気に進みました。この国旗・国歌法の国会審議が行われていた時に、これまでと取り扱いは何ら変わるものでないというのが政府答弁だったんですね。それが全く事実は違っていたということです。ですから、侵略戦争という歴史上の事実を消してしまう、あるいは正当化する、あるいはそういうことを教育に持ち込む、これは新しい教科書ですね。これらと一体的に日の丸・君が代の強制が行われております。

本当に子ども達を考えるならば、地方教育委員会は、しっかりとその役割を果たすべきだと私は考えます。国民のための教育を守るためにその機能を十分に発揮すべきです。間違っても戦争のできる国への歩みに手を貸すことがあってはならないと思います。憲法の柱をしっかりと守る、その基本を失わないなら学校で日の丸・君が代を強制するものではありません。ぜひ再考をお願いしたい。もう一度答弁をお願いします。

●議長林 国夫君 教育長。

●教育長板東知文君 米田議員の質問にお答えいたします。

国旗・国歌についてでございますが、学習指導要領は、各教科の目標内容等について大綱的基準を定め、法律の定める教育の実現を図り、教育の機会均等と学校教育の水準を維持するために公示されており、公教育として国旗・国家を適正に指導することが必要であると認識しているところでございます。

●議長林 国夫君 既に米田議員の本件に

関する発言は3回に及びましたが、会議規則第56条ただし書きの規定により、特に発言を許します。

8番、米田良克議員。

●8番米田良克議員 ありがとうございます。できるだけ3回目にならないように、というふうには思っていたんです。特に4回目をやるつもりは無かったんですが、ただ今いただいた答弁では、やはり一言申し上げなければということですね。

繰り返しになりますが、憲法を基本に物事を考えていただくということをまず第1、学習指導要領というのは、憲法のもとで作られた教育基本法があり、その下に学校教育法があって、その中の規定で学習指導要領を作ることになっているわけですね。これは、文部科学省のくくりという形で示されてくるという事で、今お話あったように、大綱的基準を定めると、そして、教育の機会均等と学校教育の水準を維持するということが基本になっているということで、この学習指導要領が法的拘束力を持つのかどうかということの議論もありました。それはまた裁判でも争われた経過もございます。今のお話があった大綱的基準としてのとか、機会均等を守る、学校教育の水準維持の為のいわばレベルを示すものだという意味で、私は学習指導要領そのものを否定する考え方はまったくありません。ただ、学習指導要領を口実にして、各学校の行事として行われる、例えば卒業式、例えば入学式、そういうものの内容について、それぞれ本来的に学校行事というのは、それぞれの学校に任された業務の範囲ですよ。ですから、当然そこでは卒業式というのは小

学校6年間、中学3年間、一生懸命学校で学んで、晴れの卒業を迎える子ども達を学校を挙げてお祝いをして送り出すという、そういう行事だというふうに思います。

よく儀式という言葉が使われますけれども、私は儀式だというふうには思っていないんですね。その儀式という考え方は、かつての大日本帝国憲法下の教育、これは、天皇のセクションを育てる教育だと言われていた学校教育に基づく教育の中では儀式として行われていて、これは、欠かすことのできない要素ということだったというふうに思います。そういう中では、当然のこととして君が代が歌われるということになるわけですね。現行憲法下では、先ほどから申し上げましたように、そういう内容ではない。全く現行の日本国憲法になって、それまでの天皇の国家としての日本というものから、国民の国家日本に生まれ変わったわけですね。憲法こそ大日本帝国憲法の改正という形で、現行憲法が生まれたわけですがけれども、考え方が根底から変わった。主人公は国民ですということです。ですから、その中であって、厳粛な儀式にというものにこだわるということの意味合いが1つは理解できませんし、そして、国民の評価の分かれる日の丸・君が代について、これは、歌う自由もあるし歌わない自由もある。そういう考え方が当然なければならない。学習指導要領があるんだから、やらねばならないというふうに考えるのは、大綱的基準という学習指導要領の考え方からして、これは受け入れがたい問題なんですね。ぜひ、学習指導要領本来の意味合いを考えられて、学校の運営に任せてしかるべきだとい

うふうに考えます。

普通の考え方が普通に通るといふ学校であってほしいというふうに願っています。ぜひ、よくよくお考えをいただきたい。

●議長林 国夫君 教育長。

●教育長板東知文君 米田議員の質問にお答えします。

学習指導要領に基づきます国旗・国歌の指導は、憲法、教育基本法に基づきまして、人格の完成を目指し、平和的で民主的な国家及び社会の建設を目的として行っているものというふうに認識しているところでございます。

●議長林 国夫君 午後1時まで休憩いたします。

午前11時58分 休憩

午後 1時00分 開議

●議長林国夫君 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

7番、長谷川吉春議員。

●7番長谷川吉春議員（登壇） 平成20年第4回定例会にあたり、大綱4点について市長並びに教育長にお尋ねいたします。

最初に市長にお尋ねいたします。大綱質問の1点目は、市立美唄病院の今後の方向についてであります。過日行われた財政健全化計画の市民説明会で、各会場で市民から市立病院の今後のあり方についての意見が出されました。多くの市民は、市立病院がこれからどうなるのか心配されています。そこで、改めてお聞きいたしますが、その1点目は、市

立病院の療養病床の利用状況と今後の方向についてであります。

厚生労働省は10月2日に長期療養が必要な患者が入院する療養病床を2012年度までに12万床以上減らすことなどを目標に掲げた、全国医療費適正計画を正式に決定しました。療養病床削減や入院日数の短縮によって、5年後に約7,500億円もの医療費を抑え込むことができるとしています。計画では、政府が各都道府県に対し、療養病床の削減計画を立てさせています。療養病床の削減は患者を無理やり病院から追い出す施策です。

大量の医療介護難民を生み出す国民犠牲の医療費削減計画です。こうした中で、市立美唄病院の療養病床が今後どうなるのか多くの市民が心配しています。療養病床の利用状況と今後の方向についてお聞きいたします。

その2つ目は、診療所への変更についてであります。市民説明会においても大きな赤字を抱えている市立病院は、診療所にした方がよいという意見が多く聞かされました。私は市立病院はあくまでも市の中核的医療機関としての役割を果たすべきであり、診療所に移行すべきでないと考えていますが、診療所への移行について、改めて市長のお考えをお聞きいたします。

また、仮に診療所にした場合、市民に与える影響はどのようなことが考えられるのかお聞きいたします。

その3つ目は、市立美唄病院の民間譲渡についてであります。過日の新聞報道では、市長は商工会議所の議員懇談会の席上で、将来

的には市立病院の民間譲渡や民営化も検討しなければならぬとおっしゃったようですが、その真意についてお聞きいたします。

その4つ目は、市民との信頼関係の確立についてであります。かつて市立病院の評判が余りよくなかった時期がありました。私も数回にわたって市民との信頼関係の改善について本会議でも提言させていただきました。その後、さまざまな努力がされ、改善されてきたとは思いますが、必ずしも十分とは言えない部分があることも時々耳にすることがあります。病院の健全化計画の確立の最大の課題が、市民との信頼関係の確立であると思っております。どのように取り組もうとされているのかお聞きいたします。

大綱質問の2点目は、国保資格者証についてであります。国民健康保険証の取り上げ、資格証明書発行で病院にかかれず、手遅れになって死亡した事件が昨年10月以降の1年間で札幌市で3件発生しています。保険証がないため病院にかかれず、病状が重くなる、あるいは手遅れになるという問題が今社会的にも大きな問題になっています。

お聞きしたいことの1つは、本市の場合、資格者証の発行の状態がどのようになっているのかお聞きいたします。

2つ目は、未成年者の資格者証についてであります。私は、これまでも度々資格者証の発行の問題については、本会議や決算委員会で発言し、資格者証の発行に当たっては、その家族の実態に十分配慮する必要があることを申し上げてまいりました。とりわけ未成年者のおられる家族や、高齢者のいる家族にとって保険証を取り上げられるというこ

とは極めて深刻な問題であり、場合によっては家族の生死にもつながる問題であります。

厚生労働省は資格者証に関わる深刻な実態や国民的な批判の中で、最近になって資格者証の取り扱いについて各市町村に通知があったと思っておりますが、その内容がどのようなものであったのか、また、その通知を受けて本市ではどのようにしようとしているのかお聞きいたします。

大綱質問の3点目は、障害者自立支援法についてであります。

平成18年から始まった障害者自立支援法ですが、来年は3年後の見直しの年に当たります。この3年の間、この支援法のさまざまな矛盾等問題点が明らかになってきました。私はこの法案が国会で審議中の平成17年度第2回定例会で、また、この法律が実施される平成18年の第1回定例会で質問し、その問題点を指摘してきました。その後の3年間はこの指摘が現実のものとして、誰の目にも明らかになり、厚生労働省も見直しの検討を言明せざるを得なくなりました。

そこでお聞きいたしますが、1つ目は、本市の授産施設、障害者の就労施設数及び利用状況についてであります。

①として、授産施設数及び障害者の就労訓練施設数について。

2つ目、施設の定員数と利用人数について。

3つ目、各施設の平均利用料がどのくらいになるのか。

4つとして、各施設の利用者が得る平均収入が幾らになるのか。

5つ目として、施設の販売などにおける平均収入など、これらについて、どれだけある

のかお聞きいたします。

2つ目は、これらの施設の運営状況についてであります。私はこれまで何カ所かの施設を回って運営の状況などをお聞きしたことがあります。どの施設も最近の原油の高騰による、資材や燃料の値上がりなどで極めて厳しい運営だということをお聞きしました。中には家族会で廃品回収を行い、そのささやかな利益を運営費に充てているということも聞きました。市としてこれらの施設の運営状況をどのように把握されているのかお聞きいたします。

また、市としてどのような対応をしているのかお聞きいたします。

大綱質問の4点目は、三井美唄幼稚園、三井美唄保育所の一元化について教育長にお尋ねいたします。今、厚生労働省の社会保障審議会少子対策特別部会で、現行の公的保育制度を改変しようとする議論が速いテンポで行われており、現行の公的保育制度の存続が重大な事態に直面しています。

1つは、保育所への入所、運営に市自体が責任を持つ現行制度を父母と保育所との直接契約にするものです。直接契約になれば、保護者は直接保育所に入所申し込み、保育料は事業者が自由に設定でき、保育内容も保育料次第となります。

一つは、児童福祉施設最低基準の緩和撤廃です。最低基準の撤廃は、儲け本位の詰め込み保育や、安上がり保育を生み、保育の質の低下を招きます。こうした国の動きが地域の保護者の中にも不安の声が聞かされますが、もう1つが、三井美唄幼稚園と三井美唄保育所の一元化の問題です。南美唄地域の幼児の

いる家庭で、平成22年以降南美唄の幼稚園や保育所がどうなるのか、大きな関心が持たれています。そこで、具体的にお聞きいたしますが、1つは、一元化に向けての経過についてであります。自立推進計画や今回の財政健全化計画の中にも一元化の内容がありますが、これまでの検討されてきた経過についてお聞きいたします。

2つ目は、保護者の意見についてですが、一元化について保護者どどのように話し合い、どのような意見が出されたのかお聞きいたします。

3つ目は、一元化に向けて、今後解決しなければならない課題についてであります。一元化するとすれば施設をどうするのか、職員体制や子ども達が施設に入所する条件など、様々な問題点があると思いますが、解決しなければならない課題はどのようなものがあるのか。また、どのようにしようとしているのかお聞きいたします。

●議長林国夫君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 長谷川議員の質問にお答えいたします。

療養病床の利用状況と今後の方向についてですが、療養病床の利用状況は、9月末までにおける1日平均患者数が33.2人で、病床利用率は73.6%でありましたが、近隣病院や市内の病院との連携により、10月の患者数は、35.9人、利用率79.8%、11月の患者数が37.3人、利用率82.7%と患者数は10月以降、徐々に増加している状況となっております。また、国の医療制度改革による療養病床の再編により、平成23年度末までに介護型は廃止し、

医療型を削減する計画となっておりますが、道では医療型の病床数については確保していくとの方針を示したところであり、市立病院の療養病床につきましては、利用率の状況などを総合的に判断し、現在の45床を継続して運営していく考えであります。

次に、診療所への変更についてですが、私は先の市民説明会で、廃止や診療所にすべきとの意見に対しまして、市立病院は市内で唯一の救急告示病院であり、小児医療や人工透析の確保など、公立病院としての役割を果たすため、存続することを前提に改革プランの素案をまとめていることを説明し、理解を求めてきたところであり、今後もこの考え方を基本に、医療の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、仮に診療所になった場合は、救急医療体制の確保や小児医療・人工透析の継続など、さまざまな課題が発生し、市民に与える影響は非常に大きいものと考えております。

次に、商工会議所議員懇談会での発言についてですが、私は市立病院を存続させることを前提に、改革プランの素案を取りまとめていることを説明したものであります。

なお、将来において、医療環境等大きく変化した場合においては、地域を守る手段として民営化など、多様な経営形態の検討も選択肢の1つとなりうるという意味合いで申し上げたものであります。

次に、市民との信頼関係の確立についてですが、病院職員の患者さんに対する接遇等の話は、これまでも市議会でのご質問や市民の皆さんからもご意見をいただいております。今後、市立病院の運営を進めていく

上に当たっては、市民の皆様の信頼を得ることが最も大切なことと認識しております。このため、研修の充実を図り、職員が患者サービスの向上に向けた取り組みを積極的に進めるなど、患者さんへの接遇の向上に努めてまいりたいと考えております。

次に、国保資格証について、未成年者の資格証についてですが、本年10月30日付で国から子どものいる滞納世帯に対する資格証の交付に際しては、機械的な運用を行うことなく、特別の事情の有無の把握を適正に行うなどの留意点や、緊急的な対応としての短期証の発行等についての通知があったところです。

本市においては実施要綱により、従前から義務教育就学前の児童を資格証の対象外としており、また、緊急に医療を受ける必要が生じた場合には、特別の事情として短期証を交付するものとして対応してきたところですが、さらに、子どもが医療を受ける機会を確保するため、本年12月からは満18歳までの子どもに対しても医療を受ける必要が生じ、且つ医療機関に対する医療費の一時支払いが困難である旨の申し出があった場合には、緊急的な対応として、その子どもに対し、原則3カ月の短期証を交付することとしたところであり、

なお、該当世帯には既に文章を送りして周知したほか、広報紙メロディ1月号に改正のお知らせを掲載することとしております。

次に、障害者自立支援法について、施設の運営状況についてですが、市内の各施設におきましては、昨年来の原材料や燃料価格の高騰により、運営上一層厳しさを増して

いる状況と伺っております。このため、障害福祉施設等の利用者が安心して入所や通所による生活を継続できるよう、社会福祉施設等に対する措置費や運営費補助を、原油及び原材料価格高騰の実態に即して引き上げ措置を講じていただくよう、全道市長会等通じて国に要望したところであります。

なお、資格証発行の状況は市民部長から、本市の授産施設数及び利用状況等については、保健福祉部長から答弁させていただきます。

●議長林国夫君 市民部長。

●市民部長岩本良一君 資格証の発行の状況につきまして、私から答弁させていただきます。

資格証発行の状況についてであります。本市においては、平成13年度に滞納措置に係る実施要綱を制定し、平成14年度から短期証、平成15年度から資格証の交付を実施しております。各年の10月時点における資格証の交付状況は、平成15年91件、平成16年111件、平成17年152件、平成18年174件、平成19年155件で、平成20年は143件となっております。

●議長林国夫君 保健福祉部長。

●保健福祉部長中川直紀君 本市の授産施設数及び利用状況につきましては、私から答弁させていただきます。

授産施設数及び利用状況等についてであります。市内の授産施設数は1カ所で、定員は30名で利用者数は35名、障害者の就労訓練施設につきましては4カ所で、利用者数は218名、うち1カ所だけが定員を定めており124名となっております。

各施設の平均利用料は、一人当たり月額約5,500円、利用者一人当たりが得る平均収入は、月額約5万2,000円、販売等に置いている施設の平均月額収入は35万円程度となっております。

●議長林国夫君 教育長。

●教育長板東知文君（登壇） 長谷川議員のご質問にお答えします。

初めに、三井美唄幼稚園、三井美唄保育所の一元化について、その経過についてであります。三井美唄幼稚園については、昨年11月に策定した市立幼稚園配置見直し計画の中で、今後の入園児数の動向を見ながら、幼保一元化等も視野に入れ、配置見直しの検討を行うこととしてございます。この為、今回の財政健全化計画の中で、平成22年度末までに幼保一元化を含めた配置のあり方について検討を行うこととしたところでございます。

次に、保護者の意見についてであります。市立幼稚園配置見直し計画策定時における保護者との話し合いの中で、子どもの保育期間を考慮した話し合いの場を設定して欲しいとの意見をいただいているところでございます。今後、園児数の動向を見極めながら、幼稚園のあり方について保護者と話し合ったいと考えているところであります。

最後に、一元化への今後の課題についてあります。幼稚園は定員割れが続いているものの、保育所が定員を満たしていることから、現状では施設整備が必要であること、さらに、この地域における乳幼児数の減少などにより、今後の利用動向を把握する必要があ

ることなどが考えられます。

幼保一元化に当たりましては、このような課題を踏まえ、今後の乳幼児数や教育保育ニーズの動向を見極め、さらに、保護者の方々からのご意見をいただきながら、関係部局とも連携して検討してまいりたいと考えております。

●議長林国夫君 7番、長谷川吉春議員。

●7番長谷川吉春議員 自席から3点ほど再質問をさせていただきたいと思っております。

1つは、市立病院の民間譲渡という問題です。先程のご答弁では、発言の趣旨はあくまでも市立病院は存続させるべき、改革プランを策定していると同時に、将来において医療環境などが大きく変化した場合においては、指定管理者制度の導入とか、あるいは民間譲渡も検討する、こうした選択肢の1つだということをご答弁されているわけですね。

今市民の中で民間譲渡という問題、非常に大きなこの関心と言いますか、持たれて話題になっております。市長はご答弁では、あくまでも市立病院はスリム化はするけれども、市立病院として存続をさせていくんだということでご答弁されているんですけれども、市民の受けとめ方としては、必ずしもそうはなっていないんですよ。いわゆる民間譲渡と、民間に売却するということが、その言葉だけが一人歩きと言いますか、そういう形で今広がっているわけですね。だから市民の中で、どういう話になっているかという、市立病院は民間に売却するんだと、どこでそれを買うんだらうねとか、そんな話だとか、それから、どうせ売らんだら赤字がこれ以上大きくならんうちに、早目に売却した方

がいいんじゃないかと、そんな話だとか、そういううわさが広がっているんですよ。

今市としては財政健全化計画、これを確立させていくと、あるいは病院の健全化計画を確立させていく、そうしたことで市民と一体となって取り組んでいかなければならないという事態にあるわけですが、しかし、そうした市民の中では、病院の問題については売却するんだと、譲渡するんだと、そうしたことが先行していつているというのが状態なわけです。そして同時に、病院に働く職員の中には、これから病院の健全化計画に向かって努力して本当に立派な病院にしていかなければならない、そうした時期、これからそうした取り組んでいかなければならないというときに、民間に譲渡するということになると、自分達が幾ら努力してもどうせ民間に譲られるのであれば、そうした努力が無駄になるんじゃないかと、そうしたことも懸念されるわけです。

もう1つは、お医者さんですね、市長も市民説明会で、内科のお医者さんを確保するために全力を挙げるんだと、そういう決意を話されておりますけれども、お医者さんの中で、美唄の市立病院に行こうかどうかと迷っているお医者さんが、民間に譲渡するという話を聞いた時に、どうせ譲渡されるのであれば行ってもしょうがないということで、自分の就職先を美唄の市立病院というものから対象外にしてしまうと、除外してしまうと、そうしたことも懸念されるわけです。だから市長がおっしゃった将来の選択肢の1つとして言われた民間譲渡という問題が、市長の意図は別にしても、民間譲渡という言葉がずっ

とひとり歩きして、そういう状態が現状だと思うわけです。

「綸言汗のごとし」ということわざありますけれども、私は市長の日常的な行動あるいは発言、非常に重要な問題だと思うわけですね。よかれと思ってやった様々な行動が、その意図とは逆に様々な問題を発生する、惹起する、そして、そのことが美唄の今後の発展にとって、むしろマイナスになると、そういう場合もある訳です。そうしたことから、私は民間譲渡という言葉が、言葉の前後をきちんと聞けば理解できないわけじゃないけれども、広がっている話としてはそうではなくて、民間譲渡という言葉がひとり歩きしているというのが現状なわけです。そうした中で、これから健全化計画を立てていく、そうした時期にこうした発言をするというのは、私はやはり軽はずみな発言でなかったのかと思うわけですね。その点について、市長がどのようにお考えなのか、お尋ねしたいと思います。

次に、国民健康保険証の資格者証の発行の問題ですけれども、私は、これまでも本会議あるいは決算委員会等で何回か資格者証の発行の問題について発言してきたわけですが、第3回定例会の決算委員会で、私が使った資料、道が出した資料が今年の1月1日という日付だったんですけれども、今私が手にしている資料は、これは、今年の10月29日現在の道の資料、これを基にして、お聞きしたいと思っていますよ。

美唄の資格者証の発行件数は先程お聞きしたんですけれども、他の市に比べてどうなのかという事で見ますと、美唄の場合、非常

に資格者証を発行している率が飛び抜けて高いというのが現状なわけですね。例えば、隣の岩見沢ですけれども、滞納している世帯数が1,481で、資格者証を発行している数が93世帯ですね。パーセントで言えば、6.2%なんです。美唄と同じように財政が大変だと言われている夕張ではどうかというと、滞納世帯数が261世帯で、資格者証を発行しているのが13世帯ですね。パーセントにすると5%です。また同じような状況にある赤平市、これが滞納している世帯が689世帯で、資格者証を発行しているのが6世帯、パーセントにすると1%です。それから三笠市がどうなのかというと、滞納している世帯が481世帯で、資格者証を発行しているのは2世帯、パーセントでは0.5%です。

こうした中で、美唄はどうかというと、資料によれば、滞納しているのが647世帯で、資格者証を発行しているのが117世帯、パーセントで18.1%です。飛びぬけて高いんですよ。夕張が5%、岩見沢が6.2%、赤平が1%、三笠が0.5%、この中で美唄が18.1%というのは、まさに驚異的な数字だと思うんですよ。美唄がそれじゃあ国保税を滞納している世帯が多いのかどうかということ言えば、必ずしもそうではないんですよ。世帯数は別にしてもパーセントで申し上げますと、夕張の国保の滞納している世帯数のパーセントが10%です。同じように夕張も10%です。それから、赤平が25.7%、それから三笠が18.9%という国保に加盟している世帯に対して滞納している世帯のパーセントが今言った数字なん

ですけれども、美唄ではどうかというと、18.85%ですね。赤平とか三笠と比べて遥かに納入率は高いということが言えるわけです。しかし、実際に資格者証の交付するという部分については、飛びぬけて高いというのが現状ですよね。ちなみに申し上げますと、全道平均で言えば、加盟している世帯に対しての滞納率が16.3%ですね。それから見ると、美唄は全道平均よりも収納率が高いということが言えるわけです。それにもかかわらず、資格者証の発行が飛び抜けて高いというのは、まさに異常としか言いようがない、だから市民の中でも美唄はすごく厳しいんだねという声があっちこちで聞かれるわけです。

資格者証の取り扱いについては、要綱に基づいてやっていますと言うことで、これまで答弁なわけですが、私はあくまでも資格者証を発行するに当たっては、それぞれの家庭の実情を十分考慮しながら、やはり一人ひとりの市民の生活を守る、そうした立場から、柔軟に対応していくべきでないかと、そのように思うわけですが、そうした問題についてどのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。

それから3つ目は、障害者自立支援法についてであります。先程のご答弁の中で、そうした授産施設あるいは訓練施設、そういうところに通っている人達が美唄市で言えば約253人ぐらいになりますか。そういう数ですね。かなりの数になると思うんです。そうした人達が今どういう状態に置かれているかという問題です。私は、これまで何か所かずっと回ってお聞きしたりしながらの中で

も、運営が大変なんだということがよく聞かされるわけです。

支援法に基づいたそうした施設、かつては障害者の措置制度として運用されていたわけですが、平成18年から障害者自立支援法という法律によって、措置制度から違った形で運用されることになったわけですが、そのことで様々な障害が出てきているわけですね。例えば、利用料を納めないとならないという問題なんかあるわけですが、私はこうした施設に通っている人達あるいは家族の人達にすれば、こうした施設が他では収入を得るというものだけでなく、障害者同士のお互いに助け合う、連帯する、そうした問題、それからまた、家族同士がその施設を利用することによって、家族同士お互いに励まし合う、力付け合う、そして連帯をしていく、そういう施設として非常に大事な施設だと思うわけですが、その施設が今まさに危機的な状況にあるというのが現状なわけです。今各地域の中で、全国的に見ればあちこちのところで事業所を閉鎖するという事態も起きているわけです。

こうした中で、国の方では3年後の見直しということで、来年度からの見直しを検討するとしておりますけれども、部分的な見直しだけではなくて、支援法そのものを根本から見直し、抜本的な見直しが必要だと思うわけです。自立支援法は、政府が批准を予定しているこの国連の障害者権利条約、今年の5月に発行している訳ですが、障害者の権利条約に照らしても根本的な見直しが求められているわけですね。この条約は、障害者に対して同年齢の市民と同じ権利を差別な

く保障することをうたっているわけです。しかし、現実はそうになっていないわけですね。今の自立支援法は、障害者が生きていくために必要な最低限の支援を、これを利益としてみなしているわけです。だから利用料を徴収するということがやられている訳ですね。障害を自己責任とみなして、国の責任を放棄している、これが自立支援法の中身なわけですが、こうした国連の障害者権利条約の趣旨に照らしても、現行の障害者自立支援法は廃止して新たに障害者が本当に自立ができる、人としての権利が認められる、そうした法律が必要だと思うわけですが、市長のご見解・お考えをお聞きしたいと思います。

●議長林国夫君 市長。

●市長桜井道夫君 長谷川議員の質問にお答えいたします。

初めに、市立病院の運営についてですが、先程お答えしたとおり、市立病院は市内で唯一の救急告示病院であり、小児医療や人口透析の確保など、公立病院としての役割を果たすために存続することを前提に改革プランをまとめることを説明してきたところでありますので、今後とも私の考え方につきまして、市民の方々に十分理解が得られるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、資格証の交付についてですが、基本的には国保税を1年以上滞納した場合、短期証を交付し、さらに滞納状況の改善がなされない等の場合には、資格証を交付することとしておりますが、この間も相談を実施しながら、災害や盗難、病気や負傷、事業の廃止など、特別の事情があると認められる場合

には、資格証の対象外としており、世帯の経済事情等によっては、短期証を交付している場合もございます。なお、納付相談に応じなかったり、納付の約束が履行されないなどの状況が継続した場合には、審査委員会で協議した上で、資格証交付することとしておりますが、今後、他市の納付状況も調査しながら、今後の対応のあり方などにつきまして検討してまいりたいと考えております。

次に、自立支援法についてであります。ご指摘のあった点なども踏まえ、国では障害者自立支援法の抜本的な見直しを平成21年度中に行うことと主張しております。今後、見直し等に係る情報等の収集に努め、全道市長会など関係機関と連携を図り、適切に対応してまいりたいと考えております。

●議長林国夫君 次に移ります。

2番、森川明議員。

●2番森川明議員（登壇） 20年度第4回定例会に当たりまして、大綱4点について市長・教育長にお伺いいたします。

1点目は、農業関係でグリーン・ツーリズムについて美唄の現状等についてお伺いをいたします。

この件につきまして、独自で実は道庁の方に出向きまして、全道・空知の現状を農政部農村振興局農村設計課で調査をしてきました。副市長の勤めていました道庁各課も大変お忙しい中、親切に対応していただきまして、感謝をしているわけです。実は、北海道ふれあいファームというかなり分厚い冊子を毎年発行しておりました。私も、図書館で拝見した経緯がございましたけれども、予算の関係で、実は中止をしたということで、今ある

資料の中は石狩・後志・空知地域という限られた中で、わざわざこのように分厚くなりましたけれども、コピーをとっていただきました。平成20年11月現在で、登録を受けた農業体験や果物収穫体験、加工品の手づくり体験、動物との触れ合い等を楽しむこのふれあいフォームは、全道で986農場あり、年々増加をしております。空知地域は、登録数が390農場、うち一覧登載が272農場あり、美唄市はここに観光パンフレットがありますけれども、この中で実は、美唄グリーン・ツーリズムというのが掲載をされておまして、その内容等を見てみますと、農産物の加工体験直売所が10カ所、野菜の収穫体験等が10農場、ハスカップ狩りが8農場ということで、3部門で28農場が登録をされています。そこで、年間どのくらいの数が体験があったのかということをお伺いをいたしたいと思います。

また、グリーン・ツーリズムの関連施設として、道庁経済部観光のくにつくり推進室で聞いてまいりました。ここはファームインとかレストランとか、8項目にわたって該当されている推進室ですか、ここもこのようにいろいろ全道の状況等も詳しく説明がなされたわけでございます。内訳は農業体験直売場が空知は549、多くを示しています。全道では平成20年今年の調査で2,084ということによっておりました。1999年平成11年に974でスタートをしたこの施設も、年々増加をいたしまして、8年後には、先ほども触れましたけれども、2084までもなっております。その中で泊まるという施設が目にとまりました。宿泊施設です。南

空知では、長沼はどぶろく特区に指定されているということも多くありますけれども、ほかには岩見沢、栗山、三笠に各1つしかない、こういう現状で、美唄では泊まる施設がないということでもございました。農村宿泊施設につきましては、クリアしなければならない多くの法律に、また驚かされたわけでもあります。その許認可が都市計画法、農地法、建築基準法、消防法、旅館業法、食品衛生法、さまざまな法律の手続が必要で、美唄市も過去に該当者がグリーン・ツーリズムの全国大会に出席したという記憶がありましたけれども、ぜひ、農家民宿が誕生するという、農業の立地条件、いわゆる交通の便とか風景とか、大変美唄もよいところですので、働きかけをしてほしいと思っております。農家民宿に対する課題、現状、希望者がどのようにいるのか。規制緩和の変化・動き等をお伺いをいたしたいと思っております。

美唄市のグリーン・ツーリズム研究会は、非常に活発です。会長の光珠内の吉村俊子さんは、平成12年から最近会長なったということですが、平成16年からは「そらちDEい〜ね」から、修学旅行生を受け入れています。実は、2年前に私は光珠内の峰延農協米穀乾燥調製施設に検査で勤務をしていたわけですが、その時に吉村さんが大阪の高校生を5人ぐらい連れて見学に来たんです。時間をもらいまして、乾燥・品質調整、それから検査、道産品種の特性だとか、品種別検査数の状況等々を簡単に説明してきましたけれども、みんな生き生きとして北海道農業の大きさ、さらにまた、美唄農業もスケールは大きいですねと、米も美味しい

ですよと、吉村さんのところですから、もともおいしい地帯ですが、美味しいですよということを話しておりますし、近くに専修短大があるわけですから、そのこのこういう身近に取り組めるという利点が多い。その中の一人でも専修大学に進学し、美唄で暮らしたいと、体験農業の成果をあのときの状況からして大いに期待してしまいました。

市長、来賓として祝賀会に出席しておりますけれども、いわゆる第14回ホクレン夢大賞に「そらちDEい〜ね」が受賞しましたけれども、これは滝川に本部があり、9市町で構成をされております。茶志内の内山彰さんが代表世話役をしております、道庁では、美唄から来たというと、大賞受賞の祝賀会のこういうパンフだとか、ファーム夢21とかのパンフをわざわざコピーをとっていろいろ説明をしていただきました。愛読をしております「農家の友」にも状況が知らされておりましたので、美唄も熱心な方が多く、励みになりますよということを担当者が話しております。

世話人代表の内山さんは、この農業体験は育てるといふ教育の原点があり、生きていく上で一番大切な、余り教えられていない食に対し無知であると、人間も自然の中の一部であることを子ども達に伝えることは携わる者の責任があると、喜びのファーム夢21ということに掲載されておりましたし、また、この受賞に対しての審査委員長は、講評で農業体験の受け入れは夢と希望ある農業づくりで交流を続けることにより、農業農村に暮らす人々が何か新しいことを始めたいと感じる。これが原動力であると、明日の農業農

村に勇気をつけて活性化していく。発展に貢献しているということで、高く評価をしておりますし、吉村さんも仲間とともに活動できるという喜びを感じ、学生、農業者とともに、成長することのできる農業体験を目指すと、感謝と喜びを語っています。

市長がこの認定申請をするということで、このグリーン・ツーリズムですけれども、積極的な働きかけをし、活発化に向けて、美唄市農産物のブランドイメージを向上しますので、チャンスとしてとらえまして、力を注いで欲しいと思うと同時に、グリーン・ツーリズムの推進に向けての市長の考え方を伺いをいたします。

2点目は、アスベストに関してです。20年前に社会問題となりましたアスベスト、最近になって、数多く報道されるようになりました。それは石綿健康被害救済法が制度改正されたためです。この件については、平成17年の第3回定例会に、美唄市の状況と対応策ということで、同僚議員が質問をし、市民の皆様の間い合わせ相談窓口、被害救済のための法的措置の為に適切な対応をすると市長は答弁をしています。その後、どのようにこのアスベストの件、掌握をしておりますか。

なぜ、この問題を取り上げたと申しますと、厚労省は10月31日にアスベストによる健康被害で、平成19年度に労災認定を受けたり、また、遺族給付金の対象となった人が働いていた。全国で883事業所、北海道は49事業所で公表いたしました。岩見沢は労働基準監督署管轄では2カ所ありましたが、直接、美唄市は該当がないわけです。全国で平成19年度にアスベスト被害が労

災認定の石綿健康被害救済法の対象となった人は、合計1,101人、業種別では建設業が全体の半数を占め、公表した838事業所のほか、特定できない21件と、個人事業が主として働いた47人の計68件の健康被害が認定されています。国交省は都道府県を通じまして、平成17年9月から、年2回アスベストの使用実態調査を行っています。今年3月時点、対象は約26万棟のうち、吹き付けた石綿が露出したままの建物は1万4,832棟で、46%の6,826棟に飛散防止対策を実施していないということです。国交省の基準をお伺いをいたしますと、石綿の使用規制が強化されなかった、昭和50年以前の建物、石綿が断熱材として吹きつけられた鉄骨造、鉄筋造、不特定多数の人が出入りする施設と、3つが定められていました。

そこで、美唄市の状況ですが、市民の健康を守る立場から、相談者の状況、市公営住宅、国や道の施設、民間の施設、個人住宅等に外装材として多くの建材が使われていると思われる。特に改正建築基準で、旧基準の地域福祉会館、保育所、市庁舎、市立病院、市民会館、恵祥園、恵風園、公営住宅等ですが、天井に集じん機をつけるだけでは解決しないと言われている。切断をする必要がありますので、該当する施設がある場合は、対応の仕方等をお伺いをいたします。

次に、三菱マテリアルの件ですけれども、見てきましたけれども、解体はされておられません。そのままの状況です。三菱マテリアルは、外壁材の強化材としてセメントに入れた訳で、完全解体をするということとなった場

合、民間企業とはいえ、粉じんが外に漏れないような産業廃棄物の処理が必要ですし、現状は飛ぶ状況ではないと思いつつ、市は会社に任せていいのか、ちょっと心配になるわけです。

また、会社で働いていた人々の健康状態、これも知っている範囲でお伺いをいたします。市民の命を守る立場から、アスベストの粉塵吸引が原因で、がんの1種、悪性中皮腫や塵肺の患者数、美唄も何名ぐらいおられるのかということですが、この件について把握をしていましたらお知らせを願いたいと思います。

さらに、国、防衛省、高校、林業試験場、農水省の研究室がありますけれども、それぞれ国・道で調査をしているわけですから、その結果を市にどういう形でどのように報告をされているのか。その点もお伺いをいたしたいと思います。

3点目は、障害の「害」の字を平仮名表記に改めることの件です。ノーマライゼーション、障害の有無に関わらず、全ての人が同じように生活を活動することから、本来あるべき社会の姿であるという考え方に立って、平成20年第1回定例会以降、消防団員等公務災害補償条例の一部改正、さらに今定例会に市税条例の一部改正についても常任委員会の付託となっておりますけれども、また、広報紙を目を通してみましても、メロディでも平仮名表示を行っているとは前進面が見られますが、市の美唄市例規類集の改正までには至っておりません。平成19年5月9日、特定の政党とか宗教に関係の無い民間、市民運動、支援ボランティアグループの小川忠行

さんたちと市長との対話の日に、美唄市例規類集も改正できないことはないと言われ、市長が回答しており、一日千秋の思いで改正を待ち望んでいるわけです。ここに網走市がありますけれども、いわゆる条例改正がありますが、できないことがないんでないかと思うんですが、この点、どう思いますか。

道庁の動きとしては、平成18年2月6日、道保健福祉部長通達の「障害の平仮名表示の施行について」に基づきまして、各機関、団体も大きく前進をしております。全国では障害ひらがな名を使っている自治体は平成20年5月末現在の調査では、北海道、山形、福島、岐阜、三重、大阪府、熊本、大分、宮崎の9道府県、政令指定都市は札幌、新潟、浜松、福岡の4市となり、流れが大きなものになりつつある現状です。市長もこの通達により、障害福祉計画と時間をかけて地道な指導の結果、成果も見られますけれども、全体的な統一までには至っていないということを担当者は話していました。

ここにある岩見沢市の障害福祉計画、これは目を通して見ますと、全部市に関する関係については、いわゆる法以外は全て平仮名となっております。さらに、公に障害表示にひらがな名を用いている社会福祉協議会もあるんですけれども、こここのところもほとんど障害が改正をされてきております。団体を見ても、社会福祉協議会は、美唄市を始め、道内で24カ所、団体は美唄市文化協会等、道内に27カ所、企業は北海道アルバイト情報社など5社、学校は専修短大なども既に多数となっております。

そこで、述べてきました美唄市の例規類集、

これは膨大なものであると、一体どのぐらいの改正に試算では時間と費用がかかるのか、改正が不可能だとしたら、その理由は何か、また、障害者自立支援法等の法改正、これは、国会で改正をされるわけですから、それが改正されますと一気に解決をすると、道・国に対しても市も働きかけをお願いし、その点もお伺いをいたしたいと思います。

最後の4点目、教育関係です。新教育行政について、学力テスト等、先生の多忙、その中にははじめも入っておりますけれども、等々についてお伺いをいたしたいと思います。

冒頭、教育長就任おめでとうございます。難題山積という事で、教育行政については、美唄市のかじ取りをひとつよろしくお伺いをいたしたいと思います。私は前回の第3回定例会に前教育長にお伺いをしてきましたけれども、3月の教育執行方針に基づきまして、新教育長もその方向付けで引き続き踏襲されると、同僚議員の質問にもそういう答えを述べておりましたけれども、再度、新教育長として学力テストに対する考え方、教師が多忙という現状をとらえまして、対応策と学校支援活動の立ち上げ等お伺いをいたしたいと思います。

前教育長は、全国学力テストについて、北海道は全国より低いという傾向が示され、教育の学校改善プランの見直しをし、確かな学力の定着に取り込みたいと。このことの実施は意義があると認識しており、開示はしないと管内の教育長会議でかたく申し合わせすると答弁をしております。私は学力テストそのものを中止をすべきであると申し出てきま

したけれども、教育長のお考えをまずその点お伺いをいたします。

学力テストのその後の動きといたしまして、秋田県教育委員会は、情報公開の立場で請求者に対し、市町村名を黒塗りで伏せて示していました。大阪府に至っては週刊金曜日等によりますと、2年連続下位だった事で、知事はこのざまは何だと、教育委員会は最悪だと抜本的にやり方を改めてもらわないと困ると批判をし、市町村ごとの結果公表を府教育委員会に求め、文科省の実施要領を理由に拒否したところ、府教育委員会に対し今度は市町村教育委員会の公表を求めるよう要請し、予算に差をつけるとか、府は義務教育から引くなど脅しと揺さぶりをかけて公表をさせ、結局は非公開にしたのは、残念ながら8市町村のみの結果となったと報道されています。テスト点数を上げるのが教育だと、都合のよい改正をし、地域や学校・家庭に全責任を負わせようとしている姿にこれがまた浮き彫りをされております。

文科省は、都道府県教育委員会に対し、市町村別結果を公表しないように求めています。道内においても11月26日の北海道新聞によりますと、全国では市町村教育委員会の4割が、何らかの形で結果を公表し、正答率数値を公表する市町村が全体の1割強にとどまっており、道内は180市町村ゼロということでした。これではちょっとほっとしていますけれども。ところが、翌日の11月27日の道教育委員会は、学力向上の6つの提言を示し、さらに参考となる道内11校と1市教育委員会の実践例ということで、紹介を

したのが掲載をされていまして。道学校改善新プランが十分浸透していないとの提言のようですけれども、あくまでも授業が基本である教師の増員と、先ほどもいろいろ同僚議員が質問していました教育予算の関係、これも増額が必要で、60億という大金を使ったこの学力テストそのものに果たして効果があったかということ疑問に思っています。何か公表しないとこいつつ小刻みに実例を出してくる。こういう当初の公表しない信念を貫いて欲しいと思っています。また、文科省も全国学力テストで、平均正答率が上昇したり、特定の教科で好成績を維持したりしている学校に対し、取り組み等、研究分析をした実例集を冊子にし、発刊をしないと、そしてそれを学力向上に役立たせたいと、これが狙いでそういう動きもあります。学力テストについて教育長どのような考えをお持ちでしょうか。

特に次には、教師の勤務実態についてです。前教育長は、教材研究や生徒指導、保護者対策、対応、部活動指導のために時間が十分に確保できない状況であり、子どもと向き合う時間を確保するためにも、時間外勤務縮減に向けて指導していきたいという答弁がありました。本当に新教育長は変わりありませんか。なぜ教師が多忙なのか。休日出勤や仕事の自宅への持ち帰り、超過勤務、よくテレビのドキュメンタリーとして、教師の姿を放映されているのを目にします。また、いじめ対策についての対応にも苦慮している教師の姿を取り上げた番組も多くあります。結論を言いますと、教師が不足しているのではないかとことです。非常勤講師や臨時教員が

増えているとの例もあります。教師は教育研究課題に対し、報告書作成や、発表の準備に追われ、また、パソコンやサービスに関する研修も多い、説明責任が常に求められています。教育行政方針を見ますと、研修充実に努めますとありますけれども、研修だけで教師の役割は果たせません。

また、校長、副校長、主任に加えて主幹だとか、役職が増える一方で、一般教育教師の不足、子どもと向き合う喜びが見出せない。管理職の方ばかり見る。仕事が増えている現状です。中途退職や病気休職者が何と全国で10年前の倍になった。2006年で7,655人、しかも、精神性疾患による休職者数が増加をして、教師という仕事に誇りを持ってなくなっていると個々に悩んでいるんです。政府の教育改革のもとで、子どもはテスト点数を競わされ、教師は今話をしてきましたように、研修や報告書作成に没頭される。美唄の実態はどのような状況ですか。

来年度から教員免許更新制が始まります。新学習指導要領を見ますと、現場に定着した総合学習が減り、小学校、英語活動、ノーベル賞を受賞した益川教授は、英語は大嫌いだ英語はしゃべらんと力説していましたがけれども、小学校の5、6年に英語が必修化されると、2011年度からです。中学校では武道が必修化されます。武道とは時代に合わせた改革と言えどもどういうことでしょうか。剣道、柔道、空手、薙刀、それを我々は武道と判断しているんですけれども、その制度が出るということで、変化にはちょっと驚いているわけです。

文科省は、理念として生きる力の継承を上

げていますけれども、整備すべきは子どもを育てる環境で、家庭での経済格差が広まりつつある中で、教育機能を学校に負わせるのも限界という声が多く、生きる力は学校だけでは育たず、家庭との両立が必要です。大人も環境を変える、学ぶ。それが求められていると思っております。

また、いじめにつきましても2007年度全国で10万1,227件、携帯電話やパソコンのメールなどを使ったいじめが急増し、20%も増えていると。教師向けの対応マニュアル事例集を作成し、文科省では配布をすらしいんですが、深刻な事態に陥っています。

さらにまた、教育予算、この関係についても文科省は40年ぶりの実態調査では、日本の教育予算は国内総生産比では3.4%、経済協力開発機構、30カ国の平均で5%、日本は最低水準なんです。

岩見沢市はそういう状況下で少子化や核家族化によって地域の住民とのつながりが希薄になっている。子ども達を地域や住民との交流によって健やかに成長させるべく、学校・地域・家庭が一体となった学校支援が必要との観点から、この件につきましては、過去の定例会でも美唄でも質問があった経緯がありますけれども、学校支援地域本部を5ブロックごとに事業を広げることになっております、これがそのパンフですし、ここの岩見沢の12月の広報には、活力のあるまちへという事で、非常に詳しく載っております。岩見沢市は、旧栗沢町、旧北村との合併により、地域がものすごく広域化されております。ですから、なおこういうのが必要でないかと

いうふうに思いますけれども、私から見ますと、なかなかユニークな取り組みと見ております。教育長もこの関係については広報等資料に目を通したことでしょう。美唄市も地域ごとに学校やPTA関係者、地域の代表者、企業の代表者、関係者、みんなで子どもを応援するという、この種の取り組みは、1校既に行っていることもお伺いしましたけれど、1地域ですか。行っていることもお伺いをいたしましたけれども、また似たような組織があるかもしれません。学校支援ボランティアに対する考え方をお伺いいたします。

教育に対しまして、実は報道では、5日前の12月10日に国際教育到達度評価学会、こういうのがあるんですね。この公表がありました。日本の中学2年は48か国の中で、理科が全体6位から3位に向上した。数学は前回同様5位だった。小学4年生は平均得点で全て前回以上で上位を維持したと。文科省はこの件で学力の低下に歯どめが掛かったとコメントしていますけれども、そうでしょうか。どうでしょうか。学習意欲は依然として低く、記述式問題が苦手と発表されていました。記述とは書き述べるということですから、〇×式が非常に多くなってきている。こういうテストでは向上の期待というのはできないんでないかと、国際化に見ても教育のあり方が論ぜられている。問われているということなんです。

教育長と私は実は一回り以上も年齢が違います。もちろん私が上ですけども、今は発達の過程で大事だった兄弟げんかも、少子化でできませんし、近所のガキ大将との喧嘩も外で遊ぶことがなくなった。他方、テレビ

や携帯電話の影響が大きい。一部屋に1台、1人1台のテレビの持つ時代となっております。いじめもありました。しかし、今ほど陰湿ないじめはなかったんじゃないかと思われれます。「先生に言いつけるよ」、私は実は3歳で父を亡くしまして、母親に育てられたわけですけども、母親がよく使った言葉です。先生に言いつけるよと。それが怖かったですね、また、先生が家庭訪問に来るとなると、何を言われるかということで、大変に緊張した記憶があります。それほど教師の権威がありました、ズバリ言うと。現在は熱血教師というのはいるようですけれども、何か教師全体が元気をなくしているように思われるのです。

数々述べて来ましたが、教育に関する地域、学校、家庭、この大切さを状況を正しく判断し、教育行政を推進していただく、教育長のお答えをお願いし質問を終わりたいと思います。

●議長林国夫君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 森川議員の質問にお答えします。

はじめに、農村観光グリーン・ツーリズムの現状と対応について、グリーン・ツーリズムについてであります。近年、都市住民を中心に、農村地域の美しい景観や農業との触れ合い体験などを求め、農村地域を訪れる機会が増えており、本市においても、グリーン・ツーリズム研究会の会員農家などで、野菜のもぎ取り、ハスカップ狩り、農産物の直売のほか、修学旅行生の農業体験の受け入れなどを行っているところであります。こうした都市と農村の交流に意欲的な農家を対象

として、道では「ふれあいファーム」の登録制度を導入しており、昨年度は市内の登録農家に、ハスカップ狩りの約2,500人を含め、合計約7,000人が訪れているほか、修学旅行生の農業体験の受け入れ団体である「そらちDEい〜ね」の構成員である、「美唄のグリーン・ツーリズム研究会」が中心となって、市内農家が約490人の修学旅行生を受け入れております。

次に、農家民宿についてであります。市では、美唄グリーン・ツーリズム研究会の勧誘対象として、農家民宿の登録に関する説明会を開催するなどの支援を行っており、既に1件の農家が旅館業法による登録をしたほか、今後数件の農家から登録の申請がされる見込みと承知しております。今後においては、農家民宿の開設に向けた旅館業法や、消防法等の手續のほか、農産物を介して、都市や消費者との交流を広げる仕組みづくりなどが課題となっております。このため、農家民宿の登録手續の助言を行うとともに、農産物直売所や収穫体験と市内観光を組み合わせたドライブルートを作成し、美唄市ポータルサイト「ピパ」などを活用して情報提供を行うなど、本市におけるふれあいファームを始め、農業地域としての魅力を高め、都市や消費者との交流がさらに広がるよう、関係団体等と連携を図りながら推進してまいりたいと考えております。

次に、アスベストの取り扱いについてであります。岩見沢保健所で行われているアスベストの相談の件数については、平成17年度及び平成18年度は相談実績が無く、平成19年度については2件、平成20年度につ

いては、現在のところ1件で、このうち美唄市民からの相談はないと聞いております。

また、アスベスト被害にかかる患者数については把握していないとのことでもあります。

市の公共施設の状況につきましては、平成17年7月に美唄市公共施設等アスベスト調査対策委員会を設置し、市営住宅、小・中学校、恵風園・恵祥園などにおいて目視調査やサンプリング調査等を行ったところであります。その結果、中央小学校、体育センター、ごみ処理場、し尿処理場の4施設において、アスベストの使用が確認されたことから、除去や囲い込みなど、必要な安全対策を実施したところであります。旧三菱マテリアル建材美唄工場についてであります。工場閉鎖時に工場内の設備類は全て撤去されており、会社が実施した空気測定検査において、安全性が確認されたため、現在は倉庫として使用されております。また、創業当時に工場で働いていた人の健康状態については、市としては把握していないところであり、市内の国・道の建物の調査結果につきましても、現時点では市としては報告は受けていないところでもあります。

次に、保健福祉行政の障害に関する「害」の字を平仮名改正について、障害の平仮名表記についてであります。障害の「害」という漢字には否定的な意味合いもあり、不快な思いを抱くことがあると考えられることから、広く市民の皆さんにノーマライゼーションの理念を理解していただくため、本市においては、平成15年度から公用文や広報紙などについて、法律の名称に使用されている場合などを除き、平仮名表記に統一するととも

に、条例・規則等についても改正に合わせて改めてきたところであります。条例・規則等を含め、平仮名表記を採用している道内の都市は、現時点では本市を含め芦別市、深川市、網走市、北斗市の5市となっており、このうち、一括の改正を実施したのは網走市のみと承知をしております。本市の条例・規則の中で、「障害」の文字が含まれるものが相当数あり、改正に当たっては、福祉に関する上位法との関連性など、個別に検証する作業が必要であり、相当な事務量と時間を要することから、一括の改正は困難であると考えております。

●議長林国夫君 教育長。

●教育長板東知文君（登壇） 森川議員の質問にお答えします。

教育行政、特に学力テスト等についてであります。本調査の目的は、国が義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図ること、各教育委員会や学校が成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること。また、各学校が生徒・児童への教育指導や、学習状況の改善等に役立てることとされており、引き続き取り組んでいく必要があると考えているところでございます。

また、教師の勤務実態についてであります。学校現場において、教職員は多忙化している状況にあると認識してございます。このため、子どもと向かい合う時間の確保に向けた「組織の改善」「行事の精選」「会議の効率化」等に取り組むとともに、教師の時間外勤務の縮減に向けた、「一斉退勤日」の設定などに各学校で可能な取り組みを行うよう、引

き続き校長会等通じて指導してまいりたいと考えております。

次に、学校支援地域本部事業についてであります。この事業は、本年度から道の委託事業として、中学校区を1つの単位とし、3カ年の委託期間の中で子どもと向き合う時間の拡充を図るため、様々な学校の活動を地域の力で支援する仕組みをつくることを目的としているものでございます。具体的には地域から様々な仕事や特技を持っている人材を発掘し、授業の手助けや部活動の支援、登下校時の見守りなど、地域の力を学校に活用していこうとするものでございます。

本年度においては、南美唄地区を対象として実施することとしており、この成果を踏まえ、来年度以降の全市的な展開についても検討してまいりたいと考えております。

それから、私は、美唄の子ども達の一人ひとりが生き生きとたくましく、心豊かに成長していくことが保護者や地域の方々だけではなく、全市民の願いであり、この目標に向かって学校・家庭・地域がそれぞれの役割・機能を補い、力を合わせて子どもを育てることが重要であると、こう考えているところでございます。

今後とも、学校や関係機関、団体などとの信頼関係の中で多くの方々と協力連携しながら、本市教育の振興充実に努めてまいりたいと考えているところでございます。

●議長林国夫君 2番、森川明議員。

●2番森川明議員 この場所から再質問をさせていただきたいと思っております。

1点目のグリーン・ツーリズムに対し、市としての方向づけ等のお答えがありました

けれども、ちょっとメモをしましたが、実は農業体験者が約7,000人、修学旅行生の農業体験で約490人、この数の多いのにちょっと驚いた訳です。このグリーン・ツーリズムというのは、都市で育った住民が、農家に泊まり農業を体験する、そして、新鮮な農産物の味や幅広く展開される制度、これは宿泊制度の中での利用の場合ですけれども、多くの共感を呼んでおります。

市長、美唄の農業はなかなか元気いいんですよ。と言いますのは、生産者がつくる愛食料理コンテスト、道と北海道健康づくり財団の共催で、560万道民の健康づくり事業の一環として、上美唄の長谷川知代三さんが上美唄産野菜パン、自家製の小麦、春よ恋を使ったパンと自家製のアスパラを基に使用した具材料理で、最優秀賞を受けました。市長も食べたことだと思いますが、私は食べておりませんが、すばらしいことだと思います。

また、北海道高校商業クラブ研究発表大会で、美唄高校が私達の起こした奇跡ということで、美唄コロッケで夢を叶うときと、ライスコロッケ、これがまた優秀賞を受賞いたしました。さらにまた、鳥の具材を使ったラーメンだとか、これもテレビで紹介されてましたし、12月3日のテレビには、上村征子さんのくるみ栽培、山田進さんのくるみ料理、等々が非常にアイデア多く報告、放映をされていたわけでございます。こういうのを農業体験者にも賞味あれというふうに願っています。

体験学習は、ホクレンと全国大学生生活協同組合の大学生の稲刈り体験というのは、これは、留萌の小平町で共済新聞に載っております。

したけれども、内容を見ますと北海道生産者の交流が九州と行われて、非常に奥深いものになったということも報じられておりました。北海道新聞でもコラムスペースキーで、関西方面を中心とする高校生の修学旅行が、芦別で農業体験ということで掲載をされておりました。芦別は研究会組織を立ち上げまして、2年で600人を超える高校生が受け入れ農家75戸の家庭で交流したということです。北海道農業の雄大さ、清涼な気候と田畑がつながる広大な景色、それに驚き、初めての農作業で汗と土まみれの歓声を上げ、心尽くしの料理に旺盛な食欲を見せていた、わずか1日の滞在で、忘れがたい思い出となったということです。これはもう美唄も同じことでしょう。時代を担う若者たちにもてなしひとつで可能性は幾らでも広がってくると。その中で農家民宿の関係に対するいわゆる農家民宿の答弁では、1件が登録申請があると。さらに数件からやりたいというような要請もあるという答弁で、これも大きく前進がされるのではないかと思います。

長沼町では、どぶろく特区の中で、駒谷農場というのは、本当によく新聞、テレビ等また、農業雑誌等にも出ているわけですがけれども、あそこの農家民宿さくらの宿がグリーン・ツーリズムで修学旅行生を受け、4年目に入ったということですが、就学旅行と言えば観光地めぐりが定番だったんです。農業体験で手紙や電話が実は体験者だけでなく、親から喜んで物すごくくれるということです。それがまた、農業の励みになっているということです。

学ぶ・癒し・感動の提供が評価されており、

農業の魅力を伝えるためには、市の協力、後押しが不可欠だと思うんです。このようにグリーン・ツーリズムでも多くの成果が各地にありますので、ふれあいファーム登録に対しまして、道庁でお聞きをすると、市長の推薦に基づいて申請を登録をするということをしてまいりました。この市長登録に対する今後、登録希望が増えるというふうにも予測をされますので、ひとつその点についてお伺いをいたしたいと思っております。

次に、アスベストの関係につきましては、市の状況を知ることができました。まずは安心をいたしております。三菱マテリアルの倉庫の関係はまだありますけれども、このアスベストについては、旭川市は管理運営する旭川市民会館が国の基準を超えた。検出をされたという問題では、国交省は12月中旬、今ごろですが、現地を異例の調査を実施することになっております。驚くなかれ200団体10万人に半年間の開館閉鎖によって、影響があるということです。また、隣の奈井江町でも、昨年度行った含有検査で奈井江小学校の低学年棟ではプレールームなどの天井で基準を超える含有が認められたと、夏休み中に万全を期すと、対応したいと、もう既に行ったことでしょうか。費用も2,400万円もかかったということです。大きな動きとしましては、石綿肺とうつ病発症で自殺した男性に対して、国の労働保険審議会が今年の8月に労働基準監督署の決定を取り消し、労災認定をしていましたし、ホテルのボイラー室勤務の男性も、悪性胸膜中皮腫で死亡、これをしたのは不十分な職場での対応が原因と、ホテル側に安全管理を義務違反の判

決をし、救済が大きなはずみがわかっております。道内では、中皮種アスベスト疾患患者と家族の会北海道というのが既に集いも交流をされて、意見を深めているわけです。最近、竹中工務店が解体作業中にアスベストを自動除去できるロボットを開発したと、改正石綿健康被害救済法のポスターには、世界一強いあの女子レスリングの吉田沙保里選手を起用し、認定申請を呼びかけておりますし、また、国鉄清算事業本部では、職員及び遺族の救済の広告が北海道新聞にも載せておりました。市の現状で冒頭ほっととしたと言いましたけれども、まだまだ予断は許さない状況もあるというふうに思っておりますので、今後とも万全を期した対応を要請をしたいと思っております。

3点目の、障害の「害」の字の平仮名改正についてですけれども、冒頭、やはり日本人は言葉を持つ力に対しまして、特別な思い入れがあります。言葉は思いを伝えるばかりか、そのものを考える判断もします。言葉を変える事は、意識も変えることでできるわけです。例えば、罪を犯した人には獣への字をあて、人間扱いにはしていませんし、使われる場合には大きな不快を感じるわけです。中国では、障害というのは人は使われないそうです。使ってはいけないということらしいです。いけないと言っております。しかし、いろいろと調べてみますと、別に定めなくともよいのではなく、何か支障があるのかとか、現状でもよいのではないかと、そういう意見も多くあることは事実です。

先ほども言いました、小川忠行さんたちのボランティア機関紙、グループの支援グルー

プの機関紙には、用語を変えても問題の解決にはならない、こういう意見に対しては精神分裂症が総合失調症、高齢者痴ほう症が認知症に変わったと。用語を変えることにより、訴えることは意識も変えることとなり、当事者の意見が定まっていなとの認識に意見に対しても、どちらでもいい、このままでもいいとの意見も確かにあるわけですがけれども、障害者もマイナスイメージが強く、障害も強いと、漢字で相手の立場になって考え配慮する必要があるとありました。

市長もこの件については理解を示していますけれども、平仮名改正というのは当然の成り行きなんです。昭和48年に北海道美唄市は身体障害者福祉モデル都市に指定をされましたし、福祉のまちとしては定着しております。美唄市例規類集一括の改正には相当の業務量と時間を要するというので、市長は困難と答えましたが、全面改正に向けての努力、さらには道・国に対しての法令改正の特段の働きかけ、この点もお願いし、つけ加えることがありましたら再度お伺いをいたしたいと思えます。

4点目の新教育長答弁、最後の答弁でちょっと意気込みを感じ取りました。課題解決に当たり、現状を踏まえて、空知教育委員会もそうですけれども、どしどし意見を上げていただきたいなというふうに思うわけです。そこで、教育問題というのは奥深く、多くの実態調査が実施をされました。その結果分析を見ましても、深く考えさせる事が余りにも多過ぎます。日本の教育を考える10人委員会、こういうのがあるんですね。これは、教師の方の1,200名のアンケートによりますと、

児童・生徒の家庭における経済格差が拡大しているというのは92%にもなったと、学力格差に影響するも88%だと。格差を感じる場合は、給食費、教材費しか払えないと、もう払えないと、部活や校外学習の活動費も払えないと。まさに深刻な調査結果となっているんです。

さらに文科省の児童・生徒の問題行動調査では、子どもの暴力行為が増え、それが低学年化する傾向にあるということです。暴力行為が5万2,756件ですよ。前回調査よりも18%も増え、過去最高になっていると、警察の補導などを受けた小学生は8割も182人、これは言葉だけでなく、すぐ暴力を振ると、ストレス爆発がいじめ等になってくると。10万1,127件ですか。陰湿ないじめが多いと、それも携帯電話を使ったケースが5,899件20%と急増しているということです。何とそれも氷山の一角と言っています。自殺した児童・生徒も171人に達し、教師への暴力も9%増え、6,959件もあったと。まさにこれは社会問題ですね。文科省の体力運動能力調査という結果も、教育長目を通したと思えますが、生徒自身が段々大きくなってくる。それを対応する、自分より大きい生徒を抱えて対応しなきゃならん教師も大変なんです。

空知教育局によりますと、長期欠席の児童・生徒が1ヶ月以上休みが60校、107人、うち17校24人は直接接触できないと、空知の状況ですよ。内訳は小学校3校3人、中学校10校16人、高校4校5人、家庭の事情で保護者が不明が理由の原因だと驚きました。この件につきましては、12日の同

僚議員の質問に対しても美唄市は長期欠席が1名があるというお答えでしたけれども、衝撃的な事件として12日も定例会で触れておりますけれども、やっぱり札幌のあの事件が非常に大きい。女性の監禁事件ですね、軟禁事件と言いますか。これが大きいのではないかというふうに思っております。10月に踏まえまして、学校や児童相談所に接続できなかった全道で177校、252人もこのような調査結果の、さらに調べたいというふうに申しておりましたけれども、教育に対する難問が余りにも多すぎるのではないかと、事件は起こしてからでは改善できるものではありません。未然に防ぐこのことが何よりも大切でないかというふうに思うわけです。都度触れてきましたいじめの関係に対しても、小・中学生の実態、その対応策、不登校児童・生徒も出さないための取り組み、こういうことに対して美唄市もどのような対応をしているのか、例等があったらお聞かせを願いたい。以上思うわけです。

●議長林国夫君 市長。

●市長桜井道夫君 森川議員の質問にお答えいたします。

初めに、ふれあいファームに登録するための市の推薦手続についてであります。北海道が定めております一定の推薦条件を満たしているものを農業改良普及センターの協力を得ながら市が推薦することとなっております。具体的には、地域の農業・農村の振興に対して意欲の高いもの、農業・農村の持つ役割や機能について、都市・農村交流や情報発信などを通じ、道民の理解の促進に努めることが可能と認められるものなどにつ

きまして、当該業者から話を聞き、推薦の可否を判断しているところであります。

次に、アスベストの取り扱いについてありますが、これまでも安全対策の実施や相談窓口の設置など、適切な対応に努めてきたところであり、今後におきましても、市民の健康を守ることを最優先とし、空知支庁などの関係機関と連携を取りながら、万全を期してまいりたいと考えております。

障害の平仮名表記についてありますが、一括の改正につきましては、事務量などの関係から困難と考えておりますが、広く市民の皆さんにノーマライゼーションの理念を理解していただくことは重要と考えておりますので、今後とも、公用文や広報紙などにおいて、平仮名表記の徹底に努めてまいります。

なお、障害の平仮名表記への一括改正の件につきましては、本市のみならず、全国一律的に対応すべき問題だと考えておりますので、国の動向などを十分見極めながら、必要な対応をしてまいりたいと考えております。

●議長林国夫君 教育長。

●教育長板東知文君 森川議員のご質問にお答えします。

いじめ、不登校についてであります。初めに、いじめの現状ということで、平成19年度における市内小・中学校のいじめの発生件数につきましては、小学校は5件、中学校は9件の合計14件でございました。内容としましては、冷やかしかからかい、嫌なことを言われるが最も多く、他に仲間外れや無視、遊ぶ振りをして叩かれたり、殴られたりするということでありました。その対応といたしましては、学級担任を中心とした教職員によ

る対応が最も多く、次に、養護教諭による対応、スクールカウンセラー等の相談員によるカウンセリング等のほか、双方の保護者への対応も行っているところでございます。

また、いじめに対する日常的な取り組みといたしましては、教職員による児童・生徒の実態把握に努めることを始め、職員会議等を通じて、いじめ問題について教職員間で共通理解を図ることや、道徳や学級活動の時間に、いじめに関わる問題を取り上げ指導すること、さらには校内組織の整備や教育相談体制を充実させることなどの取り組みに努めているところでございます。

次に、不登校につきましては、各小・中学校からは毎月ごとに7日以上欠席している児童・生徒についての報告を求め、その状況把握と対応に努めているところでございます。

不登校児童・生徒を出さないために各学校では、わかる授業づくりのための工夫・改善、児童会や生徒会活動等を通じての望ましい人間関係づくりの促進等により、児童・生徒にとって楽しい魅力ある学校づくりを進めているところでございます。教育委員会といたしましては、今後におきましても、学校・地域・家庭等の連携を十分図りながら、いじめや不登校問題の解消に向けて努力してまいるところでございます。

なお、不登校児童・生徒につきましては、過日の答弁で1名ということをご答弁しましたが、その後、本人と接触することが出来ました。そういった中で、本人と面談が出来るようになったという報告を受けておりますので、合わせて申し添えたいと思

います。

●議長林国夫君 2番、森川明議員。

●2番森川明議員 グリーン・ツーリズムの登録手続ですけれども、道庁の定められた推薦条件を満たしている希望農業者との話し合いだとか、あるいは農業改良普及センターの協力を得ながら、推薦をしているというお答えでしたので、よくその点はわかりました。美唄市は先ほどから何回も言っていますように、名産品もありますし、アイデア料理も多く、また、専修大学です。これは、緑の総合学科、高校生にはちょっと農業に関する学科ですから、魅力的な学科です。林業試験場の研究課題を聞いてみますと、これまた魅力的です。ですから、美唄のよさを知ることが出来ると、限られた日程の中で、ここを訪問するというのはなかなか困難だと思いますが、受け入れ農家には、この点のPRも欠かさずお願いしたいということ、市の方から申し入れていってはいかがでしょうか。今とにかく何でもスーパーに行けば、物が買える、何でも手に入るというそういう時代なんですけれども、どんな人が携わったか、農業の大切さを伝える、何回も言っていますから、それがこの体験の1つの大きな力になるということでございます。今後とも市としてよろしく指導方を願いたいと思います。

アスベストの関係は、市長のお答えにありましたように、万全を期すということでありますので、ひとつその点重ねてお願いすると同時に、3点目の、障害の害の平仮名名についてですが、市長の答弁によりますと、各市と連絡を取り、その進捗状況等を把握したと、その点は評価したいと思います。一括の改正

ですが、1つの困難の理由としてはやっぱり事務量が非常に膨大なものであるということで、難しいというお答えでした。ここの点はちょっと残念には思っておりますけれども、網走の実例等も相当お聞きになったと思いますから、ノーマライゼーションということで、その理念に基づきまして、美唄市も条例等で1つ1つ解決をしていくんだというお答えですけれども、ひとつ、さらなる努力をお願いをいたしたいと。何度も申し上げておりますが、合わせて道・国に対しても機会あるごとにとらえまして、この改正に向けての働きかけをお願いをいたしたいと思えます。

教育問題のお答えいただきました。よく子どもは親の背中と大人の世代の生き方を見ながら育つと言われております。子ども達の成長にとって重要なのは、教育環境というのは生きた手本となるわけです。今の子どもは無気力が多く、これは、大人達自身も無力感を持っていると、自己中心的なものが非常に多くなっていると、こういう考えも多い。マナーも大人の方も結構マナーの悪いのも多い。こういうことも要因かもしれません。いじめによる自殺や苦悩がストレスの限界で起こると、自分よりも弱い人を攻撃すると、こういうのが1つの表れとして出てきているわけです。いつでもだれにでもこのことが起こる状況があるわけですから、子どもの小さなシグナルとか、声にならない訴え、ここにいつも気を配り教師も親も見守っていくことが必要でないかと思っております。

不登校児童・生徒、いじめに対してもお答えがありました。子どもと向き合う、寄り添

う、そういう重要性、しかし、学校はなかなか時間がとれない。これが現実と言われております。触れました教師の多忙の関係、これは、忙しいということは教育の質を低下させますので、教育は人間と人間との触れ合いが基本ですから、いわゆる押しつけ研修等によって、子ども達と向き合う時間がそがれておる、学校運営も管理主義的になったら、これは大変です。認識されていないということになるわけです。ですから、学校は誰もが平等で子どもが安心して学習できるそういう場として、活躍の場として居所を確保することが大切だと思っております。事件はちょっと先ほども言ったけれども、未然に防ぐということが何よりも求められておりますし、美唄の実態、いじめの実態もお聞きし、また、不登校も親との話し合いの場も持たれたということですから、ひとつ、より以上取り組みを取り進めていただきたい。何度も言いますが、学校・地域・家庭この連携による教育行政、これを新教育長執行してください。

市長、教育長、何か付け加えると言ったら大変失礼ですけれども、ありましたらお願いをいたしまして、質問を終わりたいと思えます。

●議長林国夫君 市長。

●市長桜井道夫君 森川議員のご質問にお答えいたします。

農業者とか、高校生の方々が頑張っている姿というのは、私も本当に素晴らしいものだと、頼もしく思っている状況でございます。美唄市は、言われるように専修短大、林業試験場、これら知的財産がありますので、これらを有効に活用しながら農業振興につながるようなしっかり、このふれあいファームに

ついて前向きに登録をしてみたいと、こんなことを考えてございます。

次に、障害の平仮名表記についてでございますけれども、必要性は十分認識しておりますので、今後可能なものから平仮名表記に改正するよう徹底してみたいと考えております。

●議長林国夫君 教育長。

●教育長板東知文君 森川議員のご質問にお答えします。

今後とも、学校・家庭・地域がそれぞれ役割・機能を補いながら、力を合わせて子ども達を育てることが必要であり、学校や関係機関・団体などの信頼関係の中で、多くの方と連携しながら本市の教育の振興・充実に努めてみたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

●議長林国夫君 以上で一般質問を終わります。

これをもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後 3時 5分 散会